

令和元年度

ひたちなか市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 1 8 号
令 和 2 年 8 月 4 日

ひたちなか市長 大谷 明 殿

ひたちなか市監査委員 山村 均

ひたちなか市監査委員 雨澤 正

令和元年度ひたちなか市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度ひたちなか市各会計（一般会計・16特別会計）歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	2
IV	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	3
(2)	市債残高の状況	4
(3)	普通会計における財政状態	4
2	会計別決算状況	6
	《一般会計》	6
(1)	全般	6
(2)	歳入	6
	【第1款 市税】	10
	【第2款 地方譲与税】	11
	【第3款 利子割交付金】	12
	【第4款 配当割交付金】	12
	【第5款 株式等譲渡所得割交付金】	12
	【第6款 地方消費税交付金】	12
	【第7款 ゴルフ場利用税交付金】	13
	【第8款 自動車取得税交付金】	13
	【第9款 環境性能割交付金】	13
	【第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金】	13
	【第11款 地方特例交付金】	14
	【第12款 地方交付税】	14
	【第13款 交通安全対策特別交付金】	14
	【第14款 分担金及び負担金】	15
	【第15款 使用料及び手数料】	15
	【第16款 国庫支出金】	16
	【第17款 県支出金】	16
	【第18款 財産収入】	17
	【第19款 寄付金】	17
	【第20款 繰入金】	17
	【第21款 繰越金】	18
	【第22款 諸収入】	18
	【第23款 市債】	18
(3)	歳出	19
	【第1款 議会費】	21
	【第2款 総務費】	21
	【第3款 民生費】	22
	【第4款 衛生費】	23

【第 5 款	労働費】	24
【第 6 款	農林水産業費】	24
【第 7 款	商工費】	25
【第 8 款	土木費】	26
【第 9 款	消防費】	27
【第 10 款	教育費】	27
【第 11 款	災害復旧費】	29
【第 12 款	公債費】	29
【第 14 款	予備費】	30
《特別会計》		31
(1)	全 般	31
(2)	会計別収支	32
①	国民健康保険事業特別会計	32
②	後期高齢者医療事業特別会計	34
③	介護保険事業特別会計	35
④	公共下水道事業特別会計	36
⑤	東部第 1 土地区画整理事業特別会計	38
⑥	東部第 2 土地区画整理事業特別会計	39
⑦	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	40
⑧	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	41
⑨	武田土地区画整理事業特別会計	42
⑩	六ッ野土地区画整理事業特別会計	43
⑪	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	44
⑫	船窪土地区画整理事業特別会計	45
⑬	農業集落排水事業特別会計	46
⑭	奨学資金特別会計	47
⑮	地方卸売市場事業特別会計	48
⑯	墓地公園事業特別会計	49
3	実質収支に関する調書	50
4	財産に関する調書	51
V	むすび	53
	決算資料	55

1. 文中は千円単位とし、千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
2. 構成比の百分率表示については、小数点以下第 2 位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 - - - - - 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」 - - - - - 該当数値のないもの
 - 「皆 増」 - - - - - 年度比較で、前年度に数字のない場合
 - 「皆 減」 - - - - - 年度比較で、当年度に数字のない場合
 - 「著 増」 - - - - - 百分率が 1,000%以上で、増加の場合
4. 百分率間の差引数値は、ポイント表示である。

令和元年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

[各会計歳入歳出決算]

《一般会計》

令和元年度 ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和元年度 ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業東部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業佐和駅中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

[実質収支に関する調書]

[財産に関する調書]

II 審査の期間

令和2年6月30日（火）から令和2年7月31日（金）まで

III 審査の方法

令和元年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿，証書類と照合するとともに，関係職員から内容を聴取し，定期監査，現金出納検査の結果を参考として，収入支出事務の適法性，的確性の確認を行い，予算が適正かつ効率的に執行されているか，また，事務事業が経済的，効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

また，現地の整備状況等を確認するため，阿字ヶ浦第2公園整備工事，那珂湊図書館増改築工事，和田町常陸海浜公園線道路改良工事について，現地確認を行った。

IV 審査の結果

審査に付された令和元年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，関係法令の規定に準拠して調製されており，その計数はいずれも正確であることを確認した。また，予算及び事務事業の執行状況は，おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

1 決算の概要

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B	前年度比較 A÷B	収入率・執行率 (令和元年度) 決算額÷予算現額
予算現額	一般	61,826,752,000	56,856,226,000	4,970,526,000	108.7	
	特別	37,454,854,000	37,745,537,000	△290,683,000	99.2	
	計	99,281,606,000	94,601,763,000	4,679,843,000	104.9	
歳入決算額	一般	58,295,702,872	53,045,121,123	5,250,581,749	109.9	94.3
	特別	35,826,119,661	35,572,925,086	253,194,575	100.7	95.7
	計	94,121,822,533	88,618,046,209	5,503,776,324	106.2	94.8
歳出決算額	一般	55,928,642,033	51,557,011,782	4,371,630,251	108.5	90.5
	特別	34,517,579,088	34,635,222,907	△117,643,819	99.7	92.2
	計	90,446,221,121	86,192,234,689	4,253,986,432	104.9	91.1
歳入歳出 差引額	一般	2,367,060,839	1,488,109,341	878,951,498	159.1	
	特別	1,308,540,573	937,702,179	370,838,394	139.5	
	計	3,675,601,412	2,425,811,520	1,249,789,892	151.5	
繰り越す 財源 翌年度 へ	一般	583,380,000	429,926,000	153,454,000	135.7	
	特別	259,870,000	284,361,000	△24,491,000	91.4	
	計	843,250,000	714,287,000	128,963,000	118.1	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が94,121,822千円、歳出が90,446,221千円で、歳入歳出差引額は3,675,601千円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源は843,250千円となっている。

次に、これを会計別にみると、一般会計の決算額は、歳入が58,295,702千円、歳出が55,928,642千円で、歳入歳出差引額は2,367,060千円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源は583,380千円となっている。

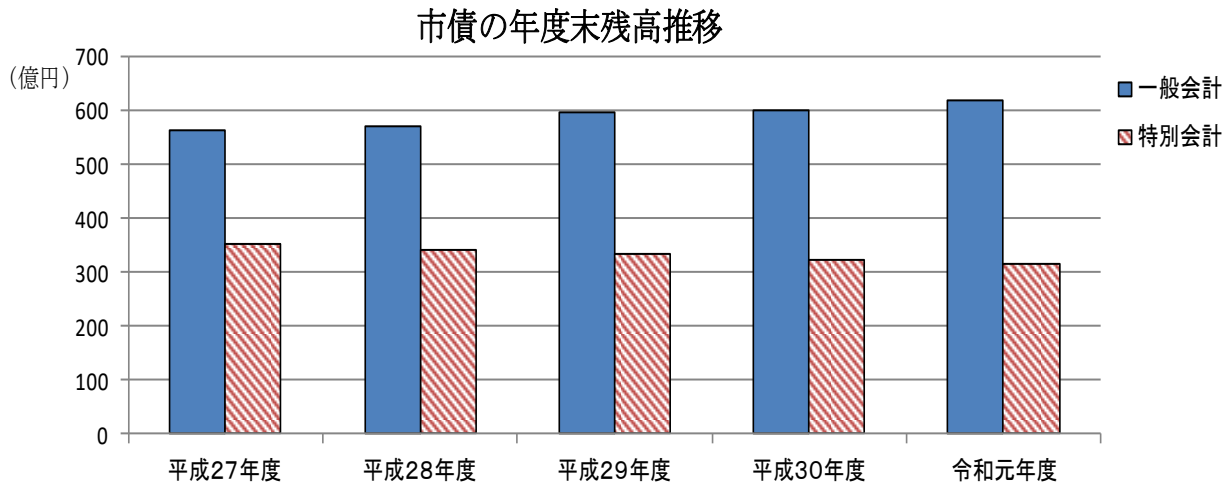
特別会計の決算額は、歳入が35,826,119千円、歳出が34,517,579千円で、歳入歳出差引額は1,308,540千円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源は259,870千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計が94.3%、特別会計が95.7%で、全体では94.8%となっている。歳出の執行率は、一般会計が90.5%、特別会計が92.2%で、全体では91.1%となっている。

(2) 市債残高の状況

(単位:千円)

会計別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	56,363,499	57,187,884	59,536,402	60,109,238	62,043,507
特別会計	35,348,735	34,200,512	33,354,820	32,408,899	31,438,268
合計	91,712,234	91,388,396	92,891,222	92,518,137	93,481,775



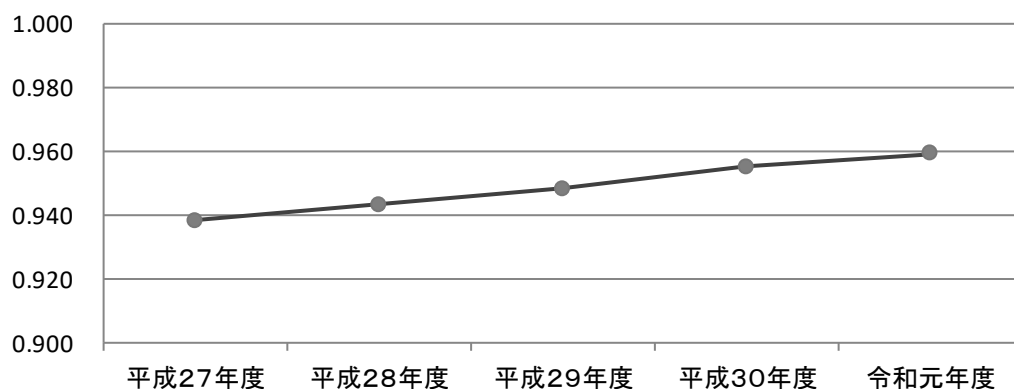
令和元年度末の市債残高は、特別会計が31,438,268千円で前年度末より970,631千円(3.0%)減少したものの、一般会計が62,043,507千円で前年度末より1,934,269千円(3.2%)増加したことにより、合計で、前年度比963,638千円(1.0%)増の93,481,775千円となっている。

(3) 普通会計における財政状態

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.938	0.943	0.948	0.955	0.959
経常収支比率 (%)	89.9	93.7	90.0	95.9	96.3
公債費負担比率 (%)	14.1	14.1	13.7	14.5	13.8

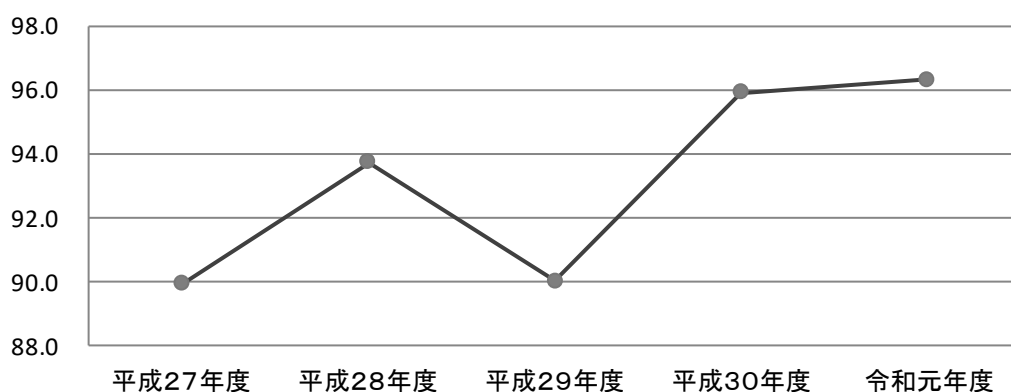
(注) 令和元年度の普通会計は、一般会計に、奨学資金特別会計，墓地公園事業特別会計の全部，東部第2・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦・船窪土地地区画整理事業特別会計の一部を合算したものである。

財政力指数の推移



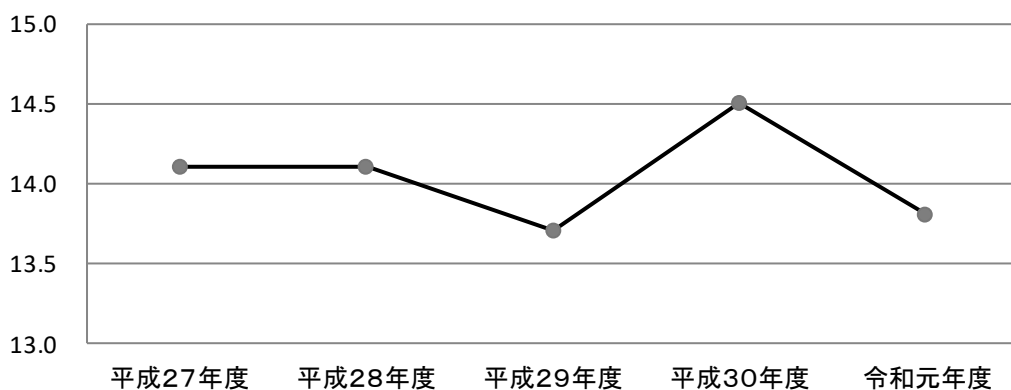
普通会計を基準にして、財政力を示す指標（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値）として用いられている財政力指数は0.959であり、前年度と比較すると0.004上がっている。

経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.3%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上がっている。

公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は13.8%であり、前年度と比較すると0.7ポイント下がっている。

2 会計別決算状況

《一般会計》

(1) 全般

一般会計歳入歳出決算状況

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	61,826,752,000	58,999,862,140	58,295,702,872	34,504,849	669,654,419	94.3	98.8
歳出	61,826,752,000		55,928,642,033	3,702,504,000	2,195,605,967	90.5	

歳入における収入済額は 58,295,702 千円、不納欠損額は 34,504 千円、収入未済額は 669,654 千円で、一方、歳出における支出済額は 55,928,642 千円、翌年度繰越額は 3,702,504 千円（全て繰越明許）、不用額は 2,195,605 千円となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円, %)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	61,826,752,000	56,856,226,000	4,970,526,000	108.7
調定額 b	58,999,862,140	53,818,480,641	5,181,381,499	109.6
収入済額 c	58,295,702,872	53,045,121,123	5,250,581,749	109.9
不納欠損額 d	34,504,849	66,779,371	△ 32,274,522	51.7
収入未済額 b-c-d	669,654,419	706,580,147	△ 36,925,728	94.8
対予算収入率 c/a	94.3	93.3	1.0	

予算現額 61,826,752 千円、調定額 58,999,862 千円に対し、収入済額は 58,295,702 千円（対予算収入率 94.3%）であり、前年度と比較すると 5,250,581 千円（9.9%）の増加となっている。

不納欠損額は 34,504 千円で、そのうち市税が 78.2%（26,971 千円）を占めており、前年度と比較すると 32,274 千円（48.3%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 669,654 千円で、そのうち使用料及び手数料が 54.7%（366,522 千円）を占めており、前年度と比較すると 36,925 千円（5.2%）の減少となっている。

決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 市 税	25,168,407,412	43.2	24,358,446,803	45.9	809,960,609	103.3
2 地方譲与税	554,915,017	1.0	542,905,533	1.0	12,009,484	102.2
3 利子割交付金	17,498,000	0.0	36,170,000	0.1	△ 18,672,000	48.4
4 配当割交付金	97,394,000	0.2	82,688,000	0.2	14,706,000	117.8
5 株式等譲渡所得割交付金	59,179,000	0.1	71,431,000	0.1	△ 12,252,000	82.8
6 地方消費税交付金	2,767,861,000	4.7	2,862,647,000	5.4	△ 94,786,000	96.7
7 ゴルフ場利用税交付金	11,782,120	0.0	12,033,840	0.0	△ 251,720	97.9
8 自動車取得税交付金	65,896,809	0.1	124,004,000	0.2	△ 58,107,191	53.1
9 環境性能割交付金	20,252,000	0.0	—	—	20,252,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.1	38,064,000	0.1	0	100.0
11 地方特例交付金	351,358,000	0.6	139,907,000	0.3	211,451,000	251.1
12 地方交付税	2,582,155,000	4.4	2,411,800,000	4.6	170,355,000	107.1
13 交通安全対策特別交付金	20,727,000	0.0	21,945,000	0.0	△ 1,218,000	94.4
14 分担金及び負担金	911,844,071	1.6	1,030,830,898	1.9	△ 118,986,827	88.5
15 使用料及び手数料	966,021,509	1.7	1,028,687,746	1.9	△ 62,666,237	93.9
16 国庫支出金	8,416,865,967	14.4	7,232,598,242	13.6	1,184,267,725	116.4
17 県支出金	4,050,702,665	6.9	3,394,511,955	6.4	656,190,710	119.3
18 財産収入	118,265,167	0.2	77,398,730	0.2	40,866,437	152.8
19 寄付金	8,036,824	0.0	1,805,310	0.0	6,231,514	445.2
20 繰入金	2,958,896,794	5.1	132,603,321	0.3	2,826,293,473	著増
21 繰越金	1,488,109,341	2.6	3,099,247,760	5.8	△ 1,611,138,419	48.0
22 諸収入	1,026,671,176	1.8	1,041,294,985	2.0	△ 14,623,809	98.6
23 市債	6,594,800,000	11.3	5,304,100,000	10.0	1,290,700,000	124.3
歳入合計	58,295,702,872	100.0	53,045,121,123	100.0	5,250,581,749	109.9

歳入は前年度に比べ 5,250,581 千円 (9.9%) 増加している。その主な要因は、地方消費税交付金、分担金及び負担金、繰越金が減少したものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が増加したことによるものである。

構成比率の高いものは、市税 (43.2%)、国庫支出金 (14.4%)、市債 (11.3%)、県支出金 (6.9%)、繰入金 (5.1%) である。

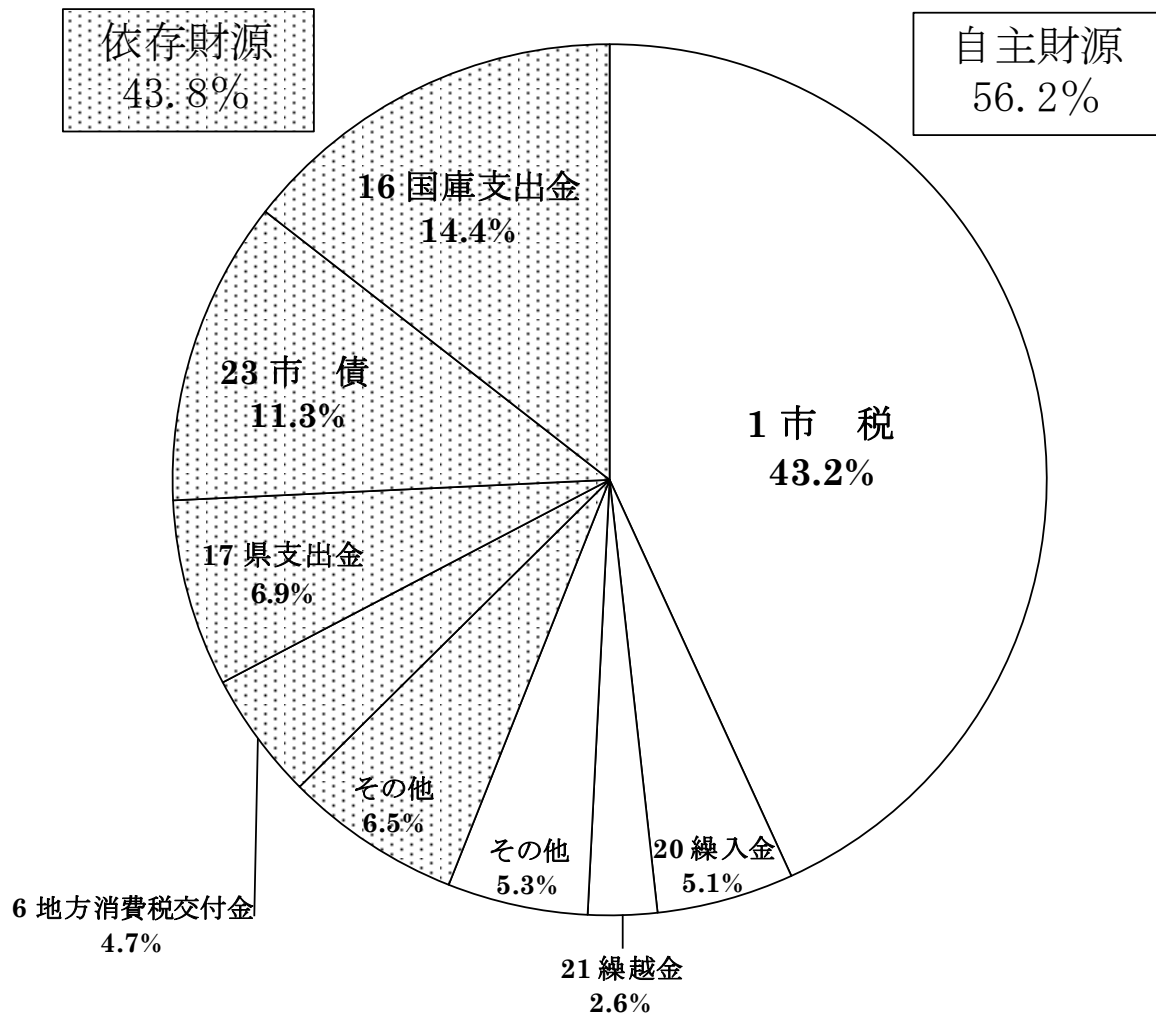
自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
自主財源	1 市 税	25,168,407,412	43.2	24,358,446,803	45.9	809,960,609	103.3
	14 分担金及び負担金	911,844,071	1.6	1,030,830,898	1.9	△ 118,986,827	88.5
	15 使用料及び手数料	966,021,509	1.7	1,028,687,746	1.9	△ 62,666,237	93.9
	18 財産収入	118,265,167	0.2	77,398,730	0.2	40,866,437	152.8
	19 寄付金	8,036,824	0.0	1,805,310	0.0	6,231,514	445.2
	20 繰入金	2,958,896,794	5.1	132,603,321	0.3	2,826,293,473	著増
	21 繰越金	1,488,109,341	2.6	3,099,247,760	5.8	△ 1,611,138,419	48.0
	22 諸収入	1,026,671,176	1.8	1,041,294,985	2.0	△ 14,623,809	98.6
	自主財源の計	32,646,252,294	56.2	30,770,315,553	58.0	1,875,936,741	106.1
依存財源	2 地方譲与税	554,915,017	1.0	542,905,533	1.0	12,009,484	102.2
	3 利子割交付金	17,498,000	0.0	36,170,000	0.1	△ 18,672,000	48.4
	4 配当割交付金	97,394,000	0.2	82,688,000	0.2	14,706,000	117.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,179,000	0.1	71,431,000	0.1	△ 12,252,000	82.8
	6 地方消費税交付金	2,767,861,000	4.7	2,862,647,000	5.4	△ 94,786,000	96.7
	7 ゴルフ場利用税交付金	11,782,120	0.0	12,033,840	0.0	△ 251,720	97.9
	8 自動車取得税交付金	65,896,809	0.1	124,004,000	0.2	△ 58,107,191	53.1
	9 環境性能割交付金	20,252,000	0.0	—	—	20,252,000	皆増
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.1	38,064,000	0.1	0	100.0
	11 地方特例交付金	351,358,000	0.6	139,907,000	0.3	211,451,000	251.1
	12 地方交付税	2,582,155,000	4.4	2,411,800,000	4.6	170,355,000	107.1
	13 交通安全対策特別交付金	20,727,000	0.0	21,945,000	0.0	△ 1,218,000	94.4
	16 国庫支出金	8,416,865,967	14.4	7,232,598,242	13.6	1,184,267,725	116.4
17 県支出金	4,050,702,665	6.9	3,394,511,955	6.4	656,190,710	119.3	
23 市 債	6,594,800,000	11.3	5,304,100,000	10.0	1,290,700,000	124.3	
依存財源の計	25,649,450,578	43.8	22,274,805,570	42.0	3,374,645,008	115.2	
歳入合計	58,295,702,872	100.0	53,045,121,123	100.0	5,250,581,749	109.9	

自主財源は32,646,252千円であり、前年度と比較すると1,875,936千円(6.1%)の増加となっている。これは、主に分担金及び負担金、繰越金が減少したものの、市税、繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は25,649,450千円であり、前年度と比較すると3,374,645千円(15.2%)の増加となっている。これは、主に地方消費税交付金、自動車取得税交付金が減少したものの、国庫支出金、市債が増加したことによるものである。



歳入の款別詳細については、次のとおりである。

【第 1 款 市 税】

構成比 43.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	24,605,400,000	24,447,900,000	157,500,000	100.6
調定額 b	25,453,245,266	24,701,182,832	752,062,434	103.0
収入済額 c	25,168,407,412	24,358,446,803	809,960,609	103.3
不納欠損額 d	26,971,246	55,087,661	△ 28,116,415	49.0
収入未済額 b-c-d	257,866,608	287,648,368	△ 29,781,760	89.6
対予算収入率 c/a	102.3	99.6	2.7	

収入済額は、前年度と比較すると 809,960 千円 (3.3%) の増加となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

税 目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 市 税		25,168,407,412	100.0	24,358,446,803	100.0	809,960,609	103.3
1 市民税		12,290,387,541	48.8	11,891,802,385	48.8	398,585,156	103.4
2 固定資産税		9,771,609,277	38.8	9,437,655,951	38.7	333,953,326	103.5
3 軽自動車税		400,163,693	1.6	379,133,159	1.6	21,030,534	105.5
4 市たばこ税		1,100,247,793	4.4	1,073,154,972	4.4	27,092,821	102.5
7 入湯税		3,520,950	0.0	3,353,400	0.0	167,550	105.0
8 都市計画税		1,602,478,158	6.4	1,573,346,936	6.5	29,131,222	101.9

前年度と比較すると、全税目増加したことにより、市税全体で 809,960 千円 (3.3%) の増加となっている。

税目別収入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

税目		調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額 A - B - C	徴収率 B / A
市民税 (法人分含む)	現年	12,281,524,000	48.3	12,211,263,084	48.5	1,043,063	69,217,853	99.4
	滞納	156,376,571	0.6	79,124,457	0.3	11,187,700	66,064,414	50.6
	計	12,437,900,571	48.9	12,290,387,541	48.8	12,230,763	135,282,267	98.8
固定資産税 (交付金含む)	現年	9,774,773,034	38.4	9,709,822,058	38.6	2,611,626	62,339,350	99.3
	滞納	98,112,971	0.4	61,787,219	0.2	7,867,823	28,457,929	63.0
	計	9,872,886,005	38.8	9,771,609,277	38.8	10,479,449	90,797,279	99.0
軽自動車税 (環境性能割含む)	現年	399,208,600	1.6	392,143,000	1.6	322,700	6,742,900	98.2
	滞納	20,133,990	0.1	8,020,693	0.0	2,181,500	9,931,797	39.8
	計	419,342,590	1.6	400,163,693	1.6	2,504,200	16,674,697	95.4
市たばこ税	現年	1,100,247,793	4.3	1,100,247,793	4.4	0	0	100.0
	計	1,100,247,793	4.3	1,100,247,793	4.4	0	0	100.0
入湯税	現年	3,520,950	0.0	3,520,950	0.0	0	0	100.0
	計	3,520,950	0.0	3,520,950	0.0	0	0	100.0
都市計画税	現年	1,602,831,695	6.3	1,592,077,323	6.3	432,424	10,321,948	99.3
	滞納	16,515,662	0.1	10,400,835	0.0	1,324,410	4,790,417	63.0
	計	1,619,347,357	6.4	1,602,478,158	6.4	1,756,834	15,112,365	99.0
計	現年	25,162,106,072	98.9	25,009,074,208	99.4	4,409,813	148,622,051	99.4
	滞納	291,139,194	1.1	159,333,204	0.6	22,561,433	109,244,557	54.7
	計	25,453,245,266	100.0	25,168,407,412	100.0	26,971,246	257,866,608	98.9

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると、市民税(48.9%)、固定資産税(38.8%)、都市計画税(6.4%)の順となっている。

収入未済額は257,866千円であり、前年度と比較すると29,781千円(10.4%)の減少となっている。また、調定額に対する徴収率は、現年課税分が99.4%、滞納繰越分が54.7%で、全体では98.9%となっている。

不納欠損額は26,971千円であり、地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したものと及び第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると28,116千円(51.0%)の減少となっている。

【第2款 地方譲与税】

構成比 1.0%

(単位:円, %)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	518,838,000	501,000,000	17,838,000	103.6
調定額 b	554,915,017	542,905,533	12,009,484	102.2
収入済額 c	554,915,017	542,905,533	12,009,484	102.2
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	107.0	108.4	△1.4	

収入済額は、前年度と比較すると12,009千円(2.2%)の増加となっている。

主なものは、地方揮発油譲与税116,944千円、自動車重量譲与税336,786千円、森林環境譲与税6,286千円、特別とん譲与税94,898千円である。

【第 3 款 利子割交付金】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	27,000,000	23,000,000	4,000,000	117.4
調定額 b	17,498,000	36,170,000	△ 18,672,000	48.4
収入済額 c	17,498,000	36,170,000	△ 18,672,000	48.4
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	64.8	157.3	△92.5	

収入済額は、前年度と比較すると 18,672 千円 (51.6%) の減少となっている。

【第 4 款 配当割交付金】

構成比 0.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	90,000,000	83,000,000	7,000,000	108.4
調定額 b	97,394,000	82,688,000	14,706,000	117.8
収入済額 c	97,394,000	82,688,000	14,706,000	117.8
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	108.2	99.6	8.6	

収入済額は、前年度と比較すると 14,706 千円 (17.8%) の増加となっている。

【第 5 款 株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	80,000,000	75,000,000	5,000,000	106.7
調定額 b	59,179,000	71,431,000	△ 12,252,000	82.8
収入済額 c	59,179,000	71,431,000	△ 12,252,000	82.8
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	74.0	95.2	△21.2	

収入済額は、前年度と比較すると 12,252 千円 (17.2%) の減少となっている。

【第 6 款 地方消費税交付金】

構成比 4.7%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	2,780,000,000	2,700,000,000	80,000,000	103.0
調定額 b	2,767,861,000	2,862,647,000	△ 94,786,000	96.7
収入済額 c	2,767,861,000	2,862,647,000	△ 94,786,000	96.7
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	99.6	106.0	△6.4	

収入済額は、前年度と比較すると 94,786 千円 (3.3%) の減少となっている。

【第 7 款 ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	12,000,000	12,000,000	0	100.0
調定額 b	11,782,120	12,033,840	△ 251,720	97.9
収入済額 c	11,782,120	12,033,840	△ 251,720	97.9
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	98.2	100.3	△ 2.1	

収入済額は、前年度と比較すると 251 千円 (2.1%) の減少となっている。

【第 8 款 自動車取得税交付金】

構成比 0.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	65,897,000	100,000,000	△ 34,103,000	65.9
調定額 b	65,896,809	124,004,000	△ 58,107,191	53.1
収入済額 c	65,896,809	124,004,000	△ 58,107,191	53.1
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	100.0	124.0	△24.0	

収入済額は、前年度と比較すると 58,107 千円 (46.9%) の減少となっている。

【第 9 款 環境性能割交付金】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	19,000,000	-	19,000,000	皆増
調定額 b	20,252,000	-	20,252,000	皆増
収入済額 c	20,252,000	-	20,252,000	皆増
収入未済額 b-c	0	-	-	-
対予算収入率 c/a	106.6	-	106.6	

収入済額は、20,252 千円 (皆増) である。

【第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	38,064,000	38,064,000	0	100.0
調定額 b	38,064,000	38,064,000	0	100.0
収入済額 c	38,064,000	38,064,000	0	100.0
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	100.0	100.0	0	

収入済額は、前年度と同額となっている。

【第11款 地方特例交付金】

構成比 0.6%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	384,803,000	139,907,000	244,896,000	275.0
調定額 b	351,358,000	139,907,000	211,451,000	251.1
収入済額 c	351,358,000	139,907,000	211,451,000	251.1
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	91.3	100.0	△8.7	

収入済額は、前年度と比較すると 211,451 千円 (151.1%) の増加となっている。

【第12款 地方交付税】

構成比 4.4%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	2,513,429,000	2,326,873,000	186,556,000	108.0
調定額 b	2,582,155,000	2,411,800,000	170,355,000	107.1
収入済額 c	2,582,155,000	2,411,800,000	170,355,000	107.1
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	102.7	103.6	△ 0.9	

収入済額は、前年度と比較すると 170,355 千円 (7.1%) の増加となっている。

内訳は、震災復興特別交付税 1,006,636 千円、特別交付税 755,090 千円、普通交付税 820,429 千円である。

【第13款 交通安全対策特別交付金】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	25,000,000	25,000,000	0	100.0
調定額 b	20,727,000	21,945,000	△ 1,218,000	94.4
収入済額 c	20,727,000	21,945,000	△ 1,218,000	94.4
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	82.9	87.8	△ 4.9	

収入済額は、前年度と比較すると 1,218 千円 (5.6%) の減少となっている。

【第14款 分担金及び負担金】

構成比 1.6%

(単位:円, %)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	955,388,000	1,028,571,000	△ 73,183,000	92.9
調定額 b	927,670,354	1,054,016,931	△ 126,346,577	88.0
収入済額 c	911,844,071	1,030,830,898	△ 118,986,827	88.5
不納欠損額 d	989,143	6,346,090	△ 5,356,947	15.6
収入未済額 b-c-d	14,837,140	16,839,943	△ 2,002,803	88.1
対予算収入率 c/a	95.4	100.2	△ 4.8	

収入済額は、前年度と比較すると 118,986 千円 (11.5%) の減少となっている。

主なものは、保育料保護者負担金 554,612 千円、救急医療二次病院運営負担金 61,413 千円、ひたちなか・東海クリーンセンター公債費負担金 155,358 千円である。

収入未済額は 14,837 千円であり、前年度と比較すると 2,002 千円 (11.9%) の減少となっている。内訳は、養護老人ホーム等入所者負担金 627 千円、保育料保護者負担金 13,611 千円、学童クラブ保育料保護者負担金 598 千円である。

不納欠損額は 989 千円であり、前年度と比較すると 5,356 千円 (84.4%) の減少となっている。内訳は、養護老人ホーム入所者負担金 11 千円、保育料保護者負担金 978 千円である。

【第15款 使用料及び手数料】

構成比 1.7%

(単位:円, %)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,020,152,000	1,060,849,000	△ 40,697,000	96.2
調定額 b	1,339,088,727	1,403,502,510	△ 64,413,783	95.4
収入済額 c	966,021,509	1,028,687,746	△ 62,666,237	93.9
不納欠損額 d	6,544,460	3,989,460	2,555,000	164.0
収入未済額 b-c-d	366,522,758	370,825,304	△ 4,302,546	98.8
対予算収入率 c/a	94.7	97.0	△ 2.3	

収入済額は、前年度と比較すると 62,666 千円 (6.1%) の減少となっている。

使用料は 600,175 千円であり、主なものは、商工費使用料 (市営駐車場使用料等) 72,882 千円、土木費使用料 (道路占用料, 市営住宅使用料等) 356,683 千円、教育費使用料 (文化会館使用料, 総合運動公園使用料等) 94,681 千円である。

手数料は 365,846 千円であり、主なものは、総務費手数料 (戸籍関係諸証明手数料等) 72,777 千円、衛生費手数料 (ごみ収集手数料, し尿処理手数料, し尿浄化槽汚泥処理手数料等) 283,407 千円、土木費手数料 (開発行為許可申請等手数料等) 9,069 千円である。

収入未済額は 366,522 千円であり、前年度と比較すると 4,302 千円 (1.2%) の減少となっている。主なものは、汚水処理施設使用料 12,891 千円、市営住宅使用料 324,346 千円、市営住宅駐車場使用料 16,940 千円、し尿処理手数料 12,288 千円である。

不納欠損額は 6,544 千円であり、前年度と比較すると 2,555 千円 (64.0%) の増加となっている。内訳は、市営住宅使用料 4,658 千円、市営住宅駐車場使用料 213 千円、し尿処理手数料 1,673 千円である。

【第16款 国庫支出金】

構成比 14.4%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	9,027,806,000	8,065,351,000	962,455,000	111.9
調定額 b	8,416,865,967	7,232,598,242	1,184,267,725	116.4
収入済額 c	8,416,865,967	7,232,598,242	1,184,267,725	116.4
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	93.2	89.7	3.5	

収入済額は、前年度と比較すると1,184,267千円(16.4%)の増加となっている。

国庫負担金は6,902,510千円であり、主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金1,253,066千円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金1,046,625千円、児童手当国庫負担金1,728,914千円、医療扶助費等国庫負担金704,250千円、生活扶助費等国庫負担金589,618千円である。

国庫補助金は1,012,287千円であり、主なものは、子ども・子育て支援国庫交付金(児童福祉費、保健衛生費、幼稚園費、社会教育費)221,727千円、民間保育所等整備国庫交付金64,112千円、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費、河川費、都市計画費、住宅費、繰越分含む)306,371千円、地方道更新防災等対策事業費国庫補助金(繰越分含む)74,798千円である。

国庫委託金は30,802千円であり、主なものは、基礎年金協力・連携事務国庫委託金6,405千円、基礎年金等事務国庫委託金21,619千円である。

国庫交付金は471,264千円であり、主なものは、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(小学校費、中学校費、幼稚園費、繰越分)375,098千円、学校施設環境改善交付金(小学校費、中学校費、義務教育学校費、幼稚園費、繰越分含む)95,639千円である。

【第17款 県支出金】

構成比 6.9%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	4,238,310,000	3,543,115,000	695,195,000	119.6
調定額 b	4,050,702,665	3,394,511,955	656,190,710	119.3
収入済額 c	4,050,702,665	3,394,511,955	656,190,710	119.3
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	95.6	95.8	△ 0.2	

収入済額は、前年度と比較すると656,190千円(19.3%)の増加となっている。

県負担金は2,465,010千円であり、主なものは、障害者自立支援給付費県負担金621,465千円、保険基盤安定県負担金477,936千円、子どものための教育・保育給付費県負担金(児童福祉費、幼稚園費)701,228千円、児童手当県負担金375,368千円である。

県補助金は1,218,881千円であり、主なものは、医療福祉費県補助金418,072千円、子ども・子育て支援県交付金(児童福祉費、保健衛生費、幼稚園費、社会教育費)181,189千円、茨城国体会場地運営県交付金386,200千円である。

県委託金は333,950千円であり、主なものは、個人県民税徴収事務取扱県委託金260,649千円、参議院議員選挙県委託金51,283千円である。

県交付金は32,860千円であり、主なものは、市町村事務処理県特例交付金11,790千円、災害救助費繰替支弁県交付金12,848千円である。

【第18款 財産収入】

構成比 0.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	117,970,000	76,640,000	41,330,000	153.9
調定額 b	119,613,015	79,024,452	40,588,563	151.4
収入済額 c	118,265,167	77,398,730	40,866,437	152.8
収入未済額 b-c	1,347,848	1,625,722	△ 277,874	82.9
対予算収入率 c/a	100.3	101.0	△ 0.7	

収入済額は、前年度と比較すると40,866千円(52.8%)の増加となっている。

主なものは、土地建物貸付収入(茨城工業高等専門学校校地賃貸料等)62,819千円、市有地売払収入52,987千円である。

収入未済額は市有地賃貸料1,347千円であり、前年度と比較すると277千円(17.1%)の減少となっている。

【第19款 寄付金】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,788,000	1,760,000	28,000	101.6
調定額 b	8,036,824	1,805,310	6,231,514	445.2
収入済額 c	8,036,824	1,805,310	6,231,514	445.2
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	449.5	102.6	346.9	

収入済額は、前年度と比較すると6,231千円(345.2%)の増加となっている。

内訳は、総務管理費寄付金(ふるさと納税分、一般寄付分)1,620千円、防災費寄付金5,666千円、社会福祉費寄付金196千円、都市計画費寄付金54千円、社会教育費寄付金500千円である。

【第20款 繰入金】

構成比 5.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	3,036,976,000	151,840,000	2,885,136,000	著増
調定額 b	2,958,896,794	132,603,321	2,826,293,473	著増
収入済額 c	2,958,896,794	132,603,321	2,826,293,473	著増
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	97.4	87.3	10.1	

収入済額は、前年度と比較すると2,826,293千円(著増)の増加となっている。

主なものは、介護保険事業会計繰入金21,794千円、財政調整基金繰入金606,302千円、市債管理基金繰入金2,250,000千円、公共用地取得基金繰入金47,321千円である。

【第21款 繰越金】

構成比 2.6%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,488,109,000	3,099,247,000	△ 1,611,138,000	48.0
調定額 b	1,488,109,341	3,099,247,760	△ 1,611,138,419	48.0
収入済額 c	1,488,109,341	3,099,247,760	△ 1,611,138,419	48.0
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると1,611,138千円(52.0%)の減少となっている。

内訳は、繰越事業財源(繰越明許)429,926千円、前年度繰越金1,058,183千円である。

【第22款 諸収入】

構成比 1.8%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,039,922,000	994,809,000	45,113,000	104.5
調定額 b	1,055,751,241	1,072,291,955	△ 16,540,714	98.5
収入済額 c	1,026,671,176	1,041,294,985	△ 14,623,809	98.6
不納欠損額 d	0	1,356,160	△ 1,356,160	皆減
収入未済額 b-c-d	29,080,065	29,640,810	△ 560,745	98.1
対予算収入率 c/a	98.7	104.7	△ 6.0	

収入済額は、前年度と比較すると14,623千円(1.4%)の減少となっている。

主なものは、中小企業事業資金融資制度預託金戻入元金32,000千円、中小企業特別融資制度預託金戻入元金550,000千円、原子力発電施設等周辺地域交付金25,171千円、休日夜間診療所診療収入65,232千円、高額療養費等医療福祉費返納金88,718千円、電算業務処理費負担金64,200千円、特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金19,682千円である。

収入未済額は29,080千円であり、前年度と比較すると560千円(1.9%)の減少となっている。主なものは、高齢者住宅整備貸付金戻入元金478千円、医療扶助費等返還金590千円、児童扶養手当返納金3,022千円、生活扶助費等返還金10,368千円、生活保護費返還金13,788千円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,356千円(皆減)の減少となっている。

【第23款 市 債】

構成比 11.3%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	9,740,900,000	8,362,300,000	1,378,600,000	116.5
調定額 b	6,594,800,000	5,304,100,000	1,290,700,000	124.3
収入済額 c	6,594,800,000	5,304,100,000	1,290,700,000	124.3
収入未済額 b-c	0	0	-	-
対予算収入率 c/a	67.7	63.4	4.3	

収入済額は、前年度と比較すると1,290,700千円(24.3%)の増加となっている。

主なものは、地方道路等整備事業債(繰越分含む)241,000千円、小学校施設整備事業債(繰越分含む)798,400千円、中学校施設整備事業債(繰越分)759,800千円、統合校建設事業債1,830,600千円、臨時財政対策債1,016,900千円である。

(3) 歳出

一般会計歳出決算年度比較表

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	61,826,752,000	56,856,226,000	4,970,526,000	108.7
支出済額 b	55,928,642,033	51,557,011,782	4,371,630,251	108.5
翌年度繰越額 c	3,702,504,000	3,624,279,000	78,225,000	102.2
不用額 a-b-c	2,195,605,967	1,674,935,218	520,670,749	131.1
対予算執行率 b/a	90.5	90.7	△ 0.2	

歳出決算額は 55,928,642 千円で、予算現額 61,826,752 千円に対する執行率は 90.5%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント下がっている。

一般会計款別歳出決算額年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 議会費	337,949,880	0.6	336,696,088	0.7	1,253,792	100.4
2 総務費	4,832,198,746	8.6	4,712,562,305	9.1	119,636,441	102.5
3 民生費	19,092,481,594	34.1	18,735,313,993	36.3	357,167,601	101.9
4 衛生費	3,230,065,974	5.8	3,178,572,561	6.2	51,493,413	101.6
5 労働費	125,050,373	0.2	137,802,915	0.3	△ 12,752,542	90.7
6 農林水産業費	483,669,781	0.9	487,259,424	0.9	△ 3,589,643	99.3
7 商工費	1,200,336,866	2.2	1,033,228,716	2.0	167,108,150	116.2
8 土木費	7,915,532,461	14.2	7,596,354,793	14.7	319,177,668	104.2
9 消防費	1,807,564,094	3.2	1,738,502,525	3.4	69,061,569	104.0
10 教育費	11,220,904,144	20.1	7,986,490,211	15.5	3,234,413,933	140.5
11 災害復旧費	9,676,029	0.0	0	-	9,676,029	皆増
12 公債費	5,673,212,091	10.1	5,614,228,251	10.9	58,983,840	101.1
14 予備費	0	-	0	-	-	-
合 計	55,928,642,033	100.0	51,557,011,782	100.0	4,371,630,251	108.5

前年度と比較すると 4,371,630 千円 (8.5%) の増加となっている。これは、労働費、農林水産業費が減少したものの、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費が増加したことによるものである。

減少の要因としては、労働費において勤労者総合福祉センター多目的ホール調光設備改修工事の完了、農林水産業費において転作推進センター施設整備工事の完了が挙げられる。

増加の要因としては、総務費において台風災害対策に係る建設機械借上等の応急復旧経費の増加、民生費において障害福祉サービス費助成等の扶助費の増加、商工費においてプレミアム付き商品券発行事業（消費税増税対策）に伴う補助金の増加、土木費において統合校周辺市道及び高野小松原線整備に伴う市道整備工事費の増加、公共下水道事業会計への繰出金の増加、教育費において統合校建設工事の着手が挙げられる。

構成比率の高いものは、民生費 (34.1%)、教育費 (20.1%)、土木費 (14.2%)、公債費 (10.1%) である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 款	令和元年度			平成30年度			対前年度	
	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A-B	比較 A/B
2 総務費	108,032,000	2.9	0.2	39,427,000	1.1	0.1	68,605,000	274.0
3 民生費	79,027,000	2.1	0.1	9,420,000	0.3	0.0	69,607,000	838.9
4 衛生費	6,010,000	0.2	0.0	59,145,000	1.6	0.1	△ 53,135,000	10.2
6 農林水産業費	21,642,000	0.6	0.0	12,622,000	0.3	0.0	9,020,000	171.5
7 商工費	0	-	-	27,782,000	0.8	0.0	△ 27,782,000	皆減
8 土木費	1,121,303,000	30.3	1.8	716,092,000	19.8	1.3	405,211,000	156.6
10 教育費	2,366,490,000	63.9	3.8	2,759,791,000	76.1	4.9	△ 393,301,000	85.7
計	3,702,504,000	100.0	6.0	3,624,279,000	100.0	6.4	78,225,000	102.2

翌年度繰越額は、前年度と比較すると78,225千円(2.2%)の増加となっており、予算現額に対する割合は6.0%であり、前年度より0.4ポイント下がっている。

主要節別決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区分 節	令和元年度				平成30年度			
	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
20 扶助費	1	13,137,827,920	23.5	104.7	1	12,545,042,405	24.3	110.1
15 工事請負費	2	7,180,957,253	12.8	163.5	6	4,390,967,448	8.5	61.5
28 繰出金	3	6,945,001,274	12.4	102.2	2	6,793,232,336	13.2	104.1
19 負担金,補助及び交付金	4	6,563,988,918	11.7	116.5	4	5,635,009,640	10.9	81.7
23 償還金, 利子及び割引料	5	5,935,783,583	10.6	99.0	3	5,996,673,522	11.6	102.9
13 委託料	6	4,637,836,326	8.3	101.2	5	4,584,681,821	8.9	99.7
02 給料	7	2,700,117,499	4.8	103.0	7	2,622,693,119	5.1	101.5
03 職員手当等	8	2,285,877,611	4.1	105.3	8	2,171,148,681	4.2	103.2
11 需用費	9	1,298,338,679	2.3	96.4	9	1,346,541,478	2.6	105.2
01 報酬	10	1,284,811,834	2.3	100.9	10	1,273,219,762	2.5	106.2

歳出の款別詳細については、次のとおりである。

【第 1 款 議会費】

構成比 0.6%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	342,456,000	340,929,000	1,527,000	100.4
支出済額 b	337,949,880	336,696,088	1,253,792	100.4
翌年度繰越額 c	0	0	-	-
不用額 a-b-c	4,506,120	4,232,912	273,208	106.5
対予算執行率 b/a	98.7	98.8	△ 0.1	

支出済額は、前年度と比較すると 1,253 千円 (0.4%) の増加となっている。

主なものは、報酬、人件費及び一般事務費のほか、市議会活動、運営に係る経費である。

【第 2 款 総務費】

構成比 8.6%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	5,150,730,000	4,973,241,000	177,489,000	103.6
支出済額 b	4,832,198,746	4,712,562,305	119,636,441	102.5
翌年度繰越額 c	108,032,000	39,427,000	68,605,000	274.0
不用額 a-b-c	210,499,254	221,251,695	△ 10,752,441	95.1
対予算執行率 b/a	93.8	94.8	△ 1.0	

支出済額は、前年度と比較すると 119,636 千円 (2.5%) の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 総務費	4,832,198,746	100.0	4,712,562,305	100.0	119,636,441	102.5
1 総務管理費	3,644,570,250	75.4	3,736,370,888	79.3	△ 91,800,638	97.5
5 徴税费	581,303,383	12.0	544,992,393	11.6	36,310,990	106.7
10 住民基本台帳費	270,810,858	5.6	243,502,741	5.2	27,308,117	111.2
15 選挙費	126,522,504	2.6	53,928,611	1.1	72,593,893	234.6
20 統計調査費	34,241,002	0.7	30,534,700	0.6	3,706,302	112.1
25 監査委員費	48,597,039	1.0	39,479,259	0.8	9,117,780	123.1
30 防災費	126,153,710	2.6	63,753,713	1.4	62,399,997	197.9

主なものは、総務管理費では、コミュニティ交通運行事業委託、コミュニティ施設整備工事、コミュニティ施設地域運営補助金、電算業務委託、各種リース料(電算管理)、国県支出金返納金、市税還付金及び加算金であり、前年度に比べ 91,800 千円 (2.5%) 減少している。

徴税费では、評価図面等整備委託、不動産鑑定委託であり、前年度に比べ 36,310 千円 (6.7%) 増加している。

住民基本台帳費では、人件費、各種機器リース料、地方公共団体情報システム機構負担金であり、前年度に比べ 27,308 千円 (11.2%) 増加している。

選挙費では、市議会議員選挙及び参議院議員選挙に係る経費であり、前年度に比べ 72,593 千円 (134.6%) 増加している。

統計調査費では、統計調査事務等の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 3,706 千円 (12.1%) 増加している。

監査委員費では、監査事務の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 9,117 千円 (23.1%) 増加している。

防災費では、災害対策に係る修繕及び建設機械借上、防災行政無線管理、安定ヨウ素剤事前配布に係る経費であり、前年度に比べ 62,399 千円 (97.9%) 増加している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、総務管理費の庁舎改修整備事業、湊線設備投資費補助金、コミュニティ施設整備事業、防災費の基幹的防災備蓄倉庫整備事業である。

なお、前年度から繰り越された、総務管理費の旧那珂湊二高改修工事は完了しており、湊線設備投資費補助金は支出済みである。

【第 3 款 民生費】

構成比 34.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	19,643,888,000	19,288,031,000	355,857,000	101.8
支出済額 b	19,092,481,594	18,735,313,993	357,167,601	101.9
翌年度繰越額 c	79,027,000	9,420,000	69,607,000	838.9
不用額 a-b-c	472,379,406	543,297,007	△ 70,917,601	86.9
対予算執行率 b/a	97.2	97.1	0.1	

支出済額は、前年度と比較すると 357,167 千円 (1.9%) の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
3 民生費	19,092,481,594	100.0	18,735,313,993	100.0	357,167,601	101.9
1 社会福祉費	10,301,415,071	54.0	10,075,194,753	53.8	226,220,318	102.2
5 児童福祉費	6,978,043,218	36.5	6,940,603,462	37.0	37,439,756	100.5
10 生活保護費	1,813,023,305	9.5	1,719,515,778	9.2	93,507,527	105.4

主なものは、社会福祉費では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の各事業特別会計繰出金、社会福祉施設指定管理委託、社会福祉協議会補助金、障害児通所支援費助成、障害福祉サービス費助成、養護老人ホーム措置入所者扶助費、医療福祉費支給費、療養給付費負担金であり、前年度に比べ 226,220 千円 (2.2%) 増加している。

児童福祉費では、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、地域子ども・子育て支援事業費補助金、民間保育所施設整備支援事業費補助金であり、前年度に比べ 37,439 千円 (0.5%) 増加している。

生活保護費では、医療・介護・住宅・生活等の扶助であり、前年度に比べ 93,507 千円 (5.4%) 増加している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、児童福祉費の小規模保育所施設整備事業、つだ保育所空調機更新事業である。

なお、前年度から繰り越された、社会福祉費の地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、児童福祉費の保育所等業務効率化推進事業費補助金は支出済みである。

【第 4 款 衛生費】

構成比 5.8%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	3,477,589,000	3,418,357,000	59,232,000	101.7
支出済額 b	3,230,065,974	3,178,572,561	51,493,413	101.6
翌年度繰越額 c	6,010,000	59,145,000	△ 53,135,000	10.2
不用額 a-b-c	241,513,026	180,639,439	60,873,587	133.7
対予算執行率 b/a	92.9	93.0	△ 0.1	

支出済額は、前年度と比較すると 51,493 千円 (1.6%) の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
4 衛生費	3,230,065,974	100.0	3,178,572,561	100.0	51,493,413	101.6
1 保健衛生費	1,444,004,817	44.7	1,349,543,603	42.5	94,461,214	107.0
5 清掃費	1,694,539,377	52.5	1,742,401,698	54.8	△ 47,862,321	97.3
10 環境保全対策費	91,521,780	2.8	86,627,260	2.7	4,894,520	105.7

主なものは、保健衛生費では、救急医療二次病院運営費補助金、妊産婦医療機関健康診査委託、各種がん検診委託、個別予防接種業務委託、ひたちなか・東海広域事務組合負担金（広域斎場）であり、前年度に比べ 94,461 千円 (7.0%) 増加している。

清掃費では、可燃性・不燃性ごみ収集運搬業務委託、ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金、勝田清掃センター解体工事、再生資源回収事業業務委託、し尿収集運搬業務委託、勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり、前年度に比べ 47,862 千円 (2.7%) 減少している。

環境保全対策費では、環境対策事務等の人件費及び一般事務費、監視・観測事業に係る委託であり、前年度に比べ 4,894 千円 (5.7%) 増加している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、清掃費の指定ごみ袋作製事業である。

なお、前年度から繰り越された、保健衛生費の風しん追加的対策事業は完了している。

【第 5 款 労働費】

構成比 0.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	136,928,000	153,277,000	△ 16,349,000	89.3
支出済額 b	125,050,373	137,802,915	△ 12,752,542	90.7
翌年度繰越額 c	0	0	—	—
不用額 a-b-c	11,877,627	15,474,085	△ 3,596,458	76.8
対予算執行率 b/a	91.3	89.9	1.4	

支出済額は、前年度と比較すると 12,752 千円 (9.3%) の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
5 労働諸費	125,050,373	100.0	137,802,915	100.0	△12,752,542	90.7
5 労働諸費	125,050,373	100.0	137,802,915	100.0	△12,752,542	90.7

主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理委託、勤労者福祉サービスセンター補助金であり、前年度に比べ 12,752 千円 (9.3%) 減少している。

【第 6 款 農林水産業費】

構成比 0.9%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	519,437,000	513,064,000	6,373,000	101.2
支出済額 b	483,669,781	487,259,424	△ 3,589,643	99.3
翌年度繰越額 c	21,642,000	12,622,000	9,020,000	171.5
不用額 a-b-c	14,125,219	13,182,576	942,643	107.2
対予算執行率 b/a	93.1	95.0	△ 1.9	

支出済額は、前年度と比較すると 3,589 千円 (0.7%) の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
6 農林水産業費	483,669,781	100.0	487,259,424	100.0	△ 3,589,643	99.3
1 農業費	402,859,890	83.3	395,673,225	81.2	7,186,665	101.8
5 水産業費	80,809,891	16.7	91,586,199	18.8	△ 10,776,308	88.2

主なものは、農業費では、農業事務等の人件費及び一般事務費、茨城北農業共済事務組合事務費負担金、農業集落排水事業会計繰出金、公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金、地籍調査委託であり、前年度に比べ 7,186 千円 (1.8%) 増加している。

水産業費では、水産事務の人件費及び一般事務費、地方卸売市場事業会計繰出金、ひたちなか市魚食普及活動実行委員会補助金、公衆トイレ清掃委託、水産基盤ストックマネジメント事業負

担金であり、前年度に比べ 10,776 千円 (11.8%) 減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、水産業費の漁港整備事業負担金である。

なお、前年度から繰り越された、農業費の農道整備事業、水産業費の漁港整備事業は完了している。

【第 7 款 商工費】

構成比 2.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,240,573,000	1,090,505,000	150,068,000	113.8
支出済額 b	1,200,336,866	1,033,228,716	167,108,150	116.2
翌年度繰越額 c	0	27,782,000	△ 27,782,000	皆減
不用額 a-b-c	40,236,134	29,494,284	10,741,850	136.4
対予算執行率 b/a	96.8	94.7	2.1	

支出済額は、前年度と比較すると 167,108 千円 (16.2%) の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 商工費	1,200,336,866	100.0	1,033,228,716	100.0	167,108,150	116.2
1 商工総務費	75,831,873	6.3	61,448,197	5.9	14,383,676	123.4
5 商工振興費	831,383,208	69.3	741,637,020	71.8	89,746,188	112.1
10 観光費	247,538,686	20.6	198,311,494	19.2	49,227,192	124.8
15 駐車場管理費	45,583,099	3.8	31,832,005	3.1	13,751,094	143.2

主なものは、商工総務費では、商工事務の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 14,383 千円 (23.4%) 増加している。

商工振興費では、産業支援業務委託、ひたちなか商工会議所補助金、プレミアム付地域商品券発行事業補助金、中小企業事業資金信用保証料補給金、中小企業事業資金融資資金預託金、中小企業特別融資資金預託金、プレミアム付き商品券発行事業助成金であり、前年度に比べ 89,746 千円 (12.1%) 増加している。

観光費では、ホテルニュー白亜紀施設修繕及び環境整備工事、ひたちなか市観光協会補助金であり、前年度に比べ 49,227 千円 (24.8%) 増加している。

駐車場管理費では、全自動料金精算システムリース料、市営駐車場整備工事であり、前年度に比べ 13,751 千円 (43.2%) 増加している。

また、前年度から繰り越された、プレミアム付き商品券発行事業 (消費税増税対策)、ホテルニュー白亜紀環境整備事業は完了している。

【第 8 款 土木費】

構成比 14.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	9,229,085,000	8,441,069,000	788,016,000	109.3
支出済額 b	7,915,532,461	7,596,354,793	319,177,668	104.2
翌年度繰越額 c	1,121,303,000	716,092,000	405,211,000	156.6
不用額 a-b-c	192,249,539	128,622,207	63,627,332	149.5
対予算執行率 b/a	85.8	90.0	△ 4.2	

支出済額は、前年度と比較すると 319,177 千円 (4.2%) の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
8 土木費	7,915,532,461	100.0	7,596,354,793	100.0	319,177,668	104.2
1 土木管理費	217,256,838	2.7	212,732,153	2.8	4,524,685	102.1
5 道路橋りょう費	1,728,735,314	21.8	1,672,193,506	22.0	56,541,808	103.4
10 河川費	398,553,063	5.0	282,397,697	3.7	116,155,366	141.1
15 港湾費	333,055,000	4.2	271,119,000	3.6	61,936,000	122.8
20 都市計画費	4,715,263,519	59.6	4,633,471,463	61.0	81,792,056	101.8
25 住宅費	522,668,727	6.6	524,440,974	6.9	△ 1,772,247	99.7

主なものは、土木管理費では、開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 4,524 千円 (2.1%) 増加している。

道路橋りょう費では、樹木剪定委託、維持・舗装・橋梁補修工事、市道整備工事であり、前年度に比べ 56,541 千円 (3.4%) 増加している。

河川費では、河川等除草委託、調整池等維持管理委託、新川法面崩壊対策工事、大川改修工事、大川改修詳細設計委託であり、前年度に比べ 116,155 千円 (41.1%) 増加している。

港湾費では、茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり、前年度に比べ 61,936 千円 (22.8%) 増加している。

都市計画費では、各区画整理事業会計繰出金、道路改良工事、公共下水道事業会計繰出金、公園維持業務委託であり、前年度に比べ 81,792 千円 (1.8%) 増加している。

住宅費では、市営住宅維持修繕、市営住宅敷地賃借料、既設住宅整備工事であり、前年度に比べ 1,772 千円 (0.3%) 減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった主な事業は、道路橋りょう費の湊大橋改修負担金、市道用地取得事業、舗装補修事業、橋梁補修事業、歩道整備事業、市道整備事業、統合校周辺市道整備事業、河川費の河川等維持補修事業、排水ポンプ場整備事業、那珂川洪水対応設備整備事業、大川改修事業、都市計画費の東部第 1 区画道路舗装補修事業、佐和駅東区画道路等舗装補修事業、武田区画道路舗装補修事業、東中根高場線道路改良事業、都市公園整備事業、親水性中央公園整備事業、公園トイレ整備事業である。

なお、前年度から繰り越された、道路橋りょう費の舗装補修事業、橋梁補修事業、市道整備事業、歩道整備事業、都市計画費の土地区画整理事業再構築事業、東部第 1 区画道路舗装事業、東

部第2区画道路舗装事業、佐和駅東区画道路舗装事業、東中根高場線道路改良事業、阿字ヶ浦第2公園整備事業は完了している。

【第9款 消防費】

構成比 3.2%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	1,816,247,000	1,747,054,000	69,193,000	104.0
支出済額 b	1,807,564,094	1,738,502,525	69,061,569	104.0
翌年度繰越額 c	0	0	-	-
不用額 a-b-c	8,682,906	8,551,475	131,431	101.5
対予算執行率 b/a	99.5	99.5	0.0	

支出済額は、前年度と比較すると69,061千円(4.0%)の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項目	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 消防費		1,807,564,094	100.0	1,738,502,525	100.0	69,061,569	104.0
1 常備消防費		1,654,818,611	91.5	1,577,629,848	90.7	77,188,763	104.9
5 非常備消防費		104,099,764	5.8	101,143,385	5.8	2,956,379	102.9
10 消防施設費		48,645,719	2.7	59,729,292	3.4	△ 11,083,573	81.4

主なものは、常備消防費では、ひたちなか・東海広域事務組合負担金であり、前年度に比べ77,188千円(4.9%)増加している。

非常備消防費では、消防団活動の人件費及び一般事務費、消防団員退職報償金掛金であり、前年度に比べ2,956千円(2.9%)増加している。

消防施設費では、消防ポンプ自動車購入、消火栓設置負担金であり、前年度に比べ11,083千円(18.6%)減少している。

【第10款 教育費】

構成比 20.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	14,562,727,000	11,251,384,000	3,311,343,000	129.4
支出済額 b	11,220,904,144	7,986,490,211	3,234,413,933	140.5
翌年度繰越額 c	2,366,490,000	2,759,791,000	△ 393,301,000	85.7
不用額 a-b-c	975,332,856	505,102,789	470,230,067	193.1
対予算執行率 b/a	77.1	71.0	6.1	

支出済額は、前年度と比較すると3,234,413千円(40.5%)の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
10 教育費	11,220,904,144	100.0	7,986,490,211	100.0	3,234,413,933	140.5
1 教育総務費	813,546,274	7.3	789,312,821	9.9	24,233,453	103.1
5 小学校費	2,313,906,411	20.6	2,591,303,276	32.4	△ 277,396,865	89.3
10 中学校費	1,628,357,071	14.5	849,008,132	10.6	779,348,939	191.8
15 義務教育学校費	2,342,231,937	20.9	494,301,302	6.2	1,847,930,635	473.8
20 幼稚園費	1,079,947,991	9.6	905,199,656	11.3	174,748,335	119.3
25 社会教育費	1,219,648,950	10.9	1,246,547,020	15.6	△ 26,898,070	97.8
30 保健体育費	1,823,265,510	16.2	1,110,818,004	13.9	712,447,506	164.1

主なものは、教育総務費では、生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金、OA機器リース料、指導主事派遣負担金、英語指導助手派遣手数料であり、前年度に比べ24,233千円(3.1%)増加している。

小学校費では、小学校給食用機械器具類購入、各校施設整備工事(佐野小学校外)、田彦小学校校舎増築工事であり、前年度に比べ277,396千円(10.7%)減少している。

中学校費では、中学校給食用機械器具類購入、各校施設整備工事(勝田第三中学校外)であり、前年度に比べ779,348千円(91.8%)増加している。

義務教育学校費では、統合校建設工事監理業務委託、統合校建設工事、建築物等移設補償であり、前年度に比べ1,847,930千円(373.8%)増加している。

幼稚園費では、幼稚園管理運営に係る人件費及び一般事務費、施設型給付費、各園施設整備工事(那珂湊第一幼稚園外)であり、前年度に比べ174,748千円(19.3%)増加している。

社会教育費では、文化会館指定管理委託、放課後児童健全育成事業補助金、那珂湊図書館増築工事であり、前年度に比べ26,898千円(2.2%)減少している。

保健体育費では、体育施設指定管理委託、各種体育事業補助、いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金、体育施設整備工事であり、前年度に比べ712,447千円(64.1%)増加している。

また、翌年度へ繰越しとなった主な事業は、教育総務費の公立学校情報通信ネットワーク環境等整備事業、小学校費の小学校施設整備事業(中根小学校外)、小学校給食用機械器具類整備事業、中学校費の中学校施設整備事業(勝田第一中学校外)、中学校給食用機械器具類整備事業、義務教育学校費の義務教育学校給食用機械器具類整備事業、統合校建設事業、社会教育費の図書館施設整備事業(那珂湊図書館)である。

なお、前年度から繰り越された、小学校費の小学校施設整備事業(佐野小学校外)、各小学校空調設置事業、中学校費の中学校施設整備事業(勝田第三中学校外)、各中学校空調設置事業、義務教育学校費の統合校建設事業、幼稚園費の各幼稚園施設整備工事(那珂湊第一幼稚園外)、社会教育費の那珂湊図書館増築工事設計業務委託、保健体育費の佐野プールフェンス改修工事は完了している。

【第11款 災害復旧費】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	10,353,000	13,000	10,340,000	著増
支出済額 b	9,676,029	0	9,676,029	皆増
翌年度繰越額 c	0	0	-	-
不用額 a-b-c	676,971	13,000	663,971	著増
対予算執行率 b/a	93.5	0	93.5	

支出済額は、前年度と比較すると9,676千円（皆増）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
11 災害復旧費	9,676,029	100.0	0	-	9,676,029	皆増
1 農林水産施設災害復旧費	9,676,029	100.0	0	-	9,676,029	皆増
3 厚生労働施設災害復旧費	0	-	0	-	-	-
5 公共土木施設災害復旧費	0	-	0	-	-	-
7 文教施設災害復旧費	0	-	0	-	-	-
10 公共施設災害復旧費	0	-	0	-	-	-

内容は、農林水産施設災害復旧費で、主なものは、農業用施設災害復旧に係る建設機械借上であり、前年度に比べ9,676千円（皆増）増加している。

【第12款 公債費】

構成比 10.1%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	5,675,567,000	5,620,590,000	54,977,000	101.0
支出済額 b	5,673,212,091	5,614,228,251	58,983,840	101.1
翌年度繰越額 c	0	0	-	-
不用額 a-b-c	2,354,909	6,361,749	△ 4,006,840	37.0
対予算執行率 b/a	100.0	99.9	0.1	

支出済額は、前年度と比較すると58,983千円（1.1%）の増加となっている。

償還状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
償 還 元 金	5,266,830,924	5,168,264,582	98,566,342	101.9
償 還 利 子 (起債前借金を含む)	404,637,397	444,251,383	△ 39,613,986	91.1
一時借入金利子	0	0	-	-
公 債 諸 費 (償還手数料)	1,743,770	1,712,286	31,484	101.8
合 計	5,673,212,091	5,614,228,251	58,983,840	101.1
歳入総額に対する比率	9.7	5.3	4.4	
歳出総額に対する比率	10.1	10.9	△ 0.7	

前年度と比較すると、償還元金は98,566千円(1.9%)の増加、償還利子は39,613千円(8.9%)の減少となっている。

【第14款 予備費】

構成比 0.0%

(単位:円, %)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
当初予算額 a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額 b	0	0	-	-
充用額 c	78,828,000	81,288,000	△ 2,460,000	97.0
予算現額 a+b-c	21,172,000	18,712,000	2,460,000	113.1
充用比率 c/(a+b)	78.8	81.3	△ 2.5	

充用額は、前年度と比較すると2,460千円(3.0%)減少している。充用件数は58件である。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,431,000
		20 財産管理費	8,000
		31 市民生活対策費	1,000,000
		32 市民活動推進費	6,092,000
	5 徴税费	5 賦課徴収費	455,000
	30 防災費	1 防災総務費	49,236,000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	188,000
	5 児童福祉費	5 児童措置費	350,000
4 衛生費	1 保健衛生費	5 予防費	975,000
6 農林水産業費	5 水産業費	10 漁港費	114,000
7 商工費	1 商工費	10 観光費	4,320,000
8 土木費	1 土木管理費	5 開発指導費	6,776,000
9 消防費	1 消防費	5 非常備消防費	4,041,000
10 教育費	30 保健体育費	1 保健体育総務費	1,100,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農地災害復旧費	311,000
		5 農業用施設災害復旧費	1,431,000
合 計			78,828,000

主なものは、総務費の自治会への集会所用地取得資金の補助、台風災害対応に係る時間外勤務手当の支給や応急復旧に係る修繕及び建設機械借上、寄付に伴う湊鉄道振興基金への積立、商工費のロック・イン・ジャパン・フェスティバル開催に伴う臨時駐車場用地の借上、土木費の大規模盛土造成地変動予測調査委託、消防費の災害補償金の支払い、災害復旧費の農業用排水路補修に係る建設機械借上である。

《特別会計》

(1) 全 般

特別会計は、16会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

会 計 \ 区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B	うち翌年度へ 繰り越すべき財源
国民健康保険	13,303,344,000	12,762,726,848	12,601,029,843	161,697,005	0
後期高齢者医療	1,886,051,000	1,871,501,713	1,863,527,208	7,974,505	0
介護保険	10,753,673,000	10,959,380,060	10,541,315,053	418,065,007	0
公共下水道	6,487,397,000	5,836,946,525	5,574,686,513	262,260,012	59,969,000
東部第1	322,870,000	323,937,380	250,866,378	73,071,002	37,390,000
東部第2	583,119,000	529,882,846	494,997,185	34,885,661	21,417,000
佐和駅中央	1,645,000	2,645,485	569,037	2,076,448	0
佐和駅東	797,142,000	673,841,855	667,951,253	5,890,602	300,000
武田	477,536,000	404,746,397	386,278,724	18,467,673	7,811,000
六ッ野	1,519,481,000	1,099,012,486	993,662,907	105,349,579	74,115,000
阿字ヶ浦	467,943,000	456,747,899	451,953,096	4,794,803	668,000
船窪	701,657,000	638,368,269	555,974,966	82,393,303	58,200,000
農業集落排水	61,925,000	69,657,723	59,143,538	10,514,185	0
奨学資金	19,432,000	14,895,087	12,505,907	2,389,180	0
地方卸売市場	9,848,000	10,045,508	8,159,449	1,886,059	0
墓地公園	61,791,000	171,783,580	54,958,031	116,825,549	0
計 a	37,454,854,000	35,826,119,661	34,517,579,088	1,308,540,573	259,870,000
30年度 b	37,745,537,000	35,572,925,086	34,635,222,907	937,702,179	284,361,000
増減 a-b	△290,683,000	253,194,575	△117,643,819	370,838,394	△24,491,000
比較 a/b	99.2	100.7	99.7	139.5	91.4

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると、歳入は253,194千円(0.7%)の増加、歳出は117,643千円(0.3%)の減少となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は1,308,540千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は259,870千円となっている。

(2) 会計別収支

① 国民健康保険事業特別会計

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	13,303,344,000	13,065,010,161	12,762,726,848	38,912,905	263,370,408	95.9	97.7
歳出	13,303,344,000		12,601,029,843	0	702,314,157	94.7	

歳入歳出差引額は 161,697 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は 95.9%、歳出の執行率は 94.7%となっている。

収入未済額（主に国民健康保険税）は 263,370 千円であり、前年度と比較すると 65,936 千円（20.0%）の減少となっている。

不納欠損額（主に国民健康保険税）は 38,912 千円であり、地方税法第 15 条の 7 の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第 18 条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると 44,649 千円（53.4%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 国民健康保険税	2,482,433,373	19.5	2,600,364,004	18.8	△ 117,930,631	95.5
2 一部負担金	0	-	0	-	-	-
3 使用料及び手数料	2,142,000	0.0	2,223,600	0.0	△ 81,600	96.3
4 国庫支出金	2,625,000	0.0	3,773,000	0.0	△ 1,148,000	69.6
5 県支出金	8,765,698,470	68.7	9,196,859,670	66.6	△ 431,161,200	95.3
6 財産収入	530	0.0	699	0.0	△ 169	75.8
7 繰入金	1,322,380,663	10.4	1,484,167,928	10.7	△ 161,787,265	89.1
8 繰越金	131,727,874	1.0	484,756,133	3.5	△ 353,028,259	27.2
9 諸収入	55,718,938	0.4	39,777,980	0.3	15,940,958	140.1
計	12,762,726,848	100.0	13,811,923,014	100.0	△ 1,049,196,166	92.4

前年度と比較すると、一部負担金と諸収入を除いて全款減少したことにより、歳入合計で 1,049,196 千円（7.6%）の減少となっている。

構成比率の高いものは、県支出金（68.7%）、国民健康保険税（19.5%）、繰入金（10.4%）である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	徴収率	
						C/A	C/B
現年課税分	2,255,120,000	2,457,207,350	2,346,076,944	301,700	110,828,706	104.0	95.5
一般医療	1,734,967,000	1,895,106,440	1,812,047,942	241,379	82,817,119	104.4	95.6
退職医療	1,316,000	846,683	846,233	0	450	64.3	99.9
一般後期高齢	375,184,000	405,635,045	387,213,417	52,821	18,368,807	103.2	95.5
退職後期高齢	283,000	181,632	181,532	0	100	64.1	99.9
一般介護	143,085,000	155,272,926	145,626,670	7,500	9,638,756	101.8	93.8
退職介護	285,000	164,624	161,150	0	3,474	56.5	97.9
滞納繰越分	138,588,000	324,607,957	136,356,429	38,476,049	136,488,176	98.4	42.0
一般医療	103,208,000	242,142,371	102,312,680	28,455,647	111,374,044	99.1	42.3
退職医療	89,000	1,581,721	690,532	291,341	599,848	775.9	43.7
一般後期高齢	23,226,000	52,727,044	22,008,096	6,330,108	24,388,840	94.8	41.7
退職後期高齢	20,000	335,784	149,770	60,570	125,444	748.9	44.6
一般介護	12,026,000	27,494,857	11,051,130	3,278,210	13,165,517	91.9	40.2
退職介護	19,000	326,180	144,221	60,173	121,786	759.1	44.2
合計	2,393,708,000	2,781,815,307	2,482,433,373	38,777,749	260,604,185	103.7	89.2

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 総務費	167,841,675	1.3	159,926,004	1.2	7,915,671	104.9
2 保険給付費	8,593,223,455	68.2	8,979,228,179	65.6	△ 386,004,724	95.7
3 国民健康保険事業費納付金	3,705,319,133	29.4	4,305,358,796	31.5	△ 600,039,663	86.1
4 共同事業拠出金	1,670	0.0	1,715	0.0	△ 45	97.4
5 保健事業費	120,978,514	1.0	120,960,757	0.9	17,757	100.0
6 基金積立金	530	0.0	699	0.0	△ 169	75.8
7 諸支出金	13,664,866	0.1	114,718,990	0.8	△ 101,054,124	11.9
8 予備費	0	-	0	-	-	-
計	12,601,029,843	100.0	13,680,195,140	100.0	△ 1,079,165,297	92.1

前年度と比較すると、主に総務費が7,915千円(4.9%)増加したものの、保険給付費が386,004千円(4.3%)、国民健康保険事業費納付金が600,039千円(13.9%)、諸支出金が101,054千円(88.1%)減少したことにより、歳出合計で1,079,165千円(7.9%)の減少となっている。

主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金である。

構成比率の高いものは、保険給付費(68.2%)、国民健康保険事業費納付金(29.4%)である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	1,886,051,000	1,884,280,713	1,871,501,713	1,964,600	10,814,400	99.2	99.3
歳出	1,886,051,000		1,863,527,208	0	22,523,792	98.8	

歳入歳出差引額は7,974千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は99.2%、歳出の執行率は98.8%となっている。

収入未済額(保険料)は10,814千円であり、前年度と比較すると1,436千円(11.7%)の減少となっている。

不納欠損額(普通徴収保険料)は1,964千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると4千円(0.3%)の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 保険料	1,579,111,300	84.4	1,507,045,200	83.8	72,066,100	104.8
2 使用料及び手数料	222,800	0.0	229,800	0.0	△7,000	97.0
3 繰入金	254,519,161	13.6	255,308,088	14.2	△788,927	99.7
4 繰越金	5,079,724	0.3	3,007,766	0.2	2,071,958	168.9
5 諸収入	32,568,728	1.7	32,141,600	1.8	427,128	101.3
計	1,871,501,713	100.0	1,797,732,454	100.0	73,769,259	104.1

前年度と比較すると、主に繰入金が788千円(0.3%)減少したものの、保険料が72,066千円(4.8%)、繰越金が2,071千円(68.9%)増加したことにより、歳入合計で73,769千円(4.1%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、保険料(84.4%)、繰入金(13.6%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 納付金	1,821,775,961	97.8	1,751,449,788	97.7	70,326,173	104.0
3 保健事業費	33,952,947	1.8	34,351,142	1.9	△398,195	98.8
4 諸支出金	7,798,300	0.4	6,851,800	0.4	946,500	113.8
5 予備費	0	-	0	-	-	-
計	1,863,527,208	100.0	1,792,652,730	100.0	70,874,478	104.0

前年度と比較すると、保険事業費が398千円(1.2%)減少したものの、納付金が70,326千円(4.0%)、諸支出金が946千円(13.8%)増加したことにより、歳出合計で70,874千円(4.0%)の増加となっている。

主なものは、保険基盤安定納付金、保険料納付金、後期高齢者健康診査委託である。
構成比率の高いものは、納付金（97.8%）である。

③ 介護保険事業特別会計

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	10,753,673,000	11,038,936,142	10,959,380,060	29,196,099	50,359,983	101.9	99.3
歳出	10,753,673,000		10,541,315,053	0	212,357,947	98.0	

歳入歳出差引額は 418,065 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は 101.9%、歳出の執行率は 98.0%となっている。

収入未済額（主に第1号被保険者保険料）は 50,359 千円であり、前年度と比較すると 7,856 千円（13.5%）の減少となっている。

不納欠損額（第1号被保険者保険料）は 29,196 千円であり、介護保険法第200条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると 465 千円（1.6%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款	年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 保険料		2,416,865,371	22.1	2,434,361,482	23.4	△ 17,496,111	99.3
2 分担金及び負担金		1,220,727	0.0	1,541,823	0.0	△ 321,096	79.2
3 材料及び手数料		256,800	0.0	258,500	0.0	△ 1,700	99.3
4 国庫支出金		2,332,129,295	21.3	2,093,177,239	20.1	238,952,056	111.4
5 支払基金交付金		2,731,190,000	24.9	2,613,082,228	25.1	118,107,772	104.5
6 県支出金		1,550,276,464	14.1	1,400,456,032	13.5	149,820,432	110.7
8 財産収入		218,144	0.0	384,074	0.0	△ 165,930	56.8
9 寄付金		0	-	0	-	-	-
10 繰入金		1,748,611,450	16.0	1,536,333,320	14.8	212,278,130	113.8
11 繰越金		173,336,108	1.6	319,915,699	3.1	△ 146,579,591	54.2
13 諸収入		5,275,701	0.0	2,765,570	0.0	2,510,131	190.8
計		10,959,380,060	100.0	10,402,275,967	100.0	557,104,093	105.4

前年度と比較すると、主に保険料が 17,496 千円（0.7%）、繰越金が 146,579 千円（45.8%）減少したものの、国庫支出金が 238,952 千円（11.4%）、支払基金交付金が 118,107 千円（4.5%）、県支出金が 149,820 千円（10.7%）、繰入金が 212,278 千円（13.8%）増加したことにより、歳入合計で 557,104 千円（5.4%）の増加となっている。

構成比率の高いものは、支払基金交付金（24.9%）、保険料（22.1%）、国庫支出金（21.3%）、繰入金（16.0%）、県支出金（14.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 総務費	236,649,831	2.2	210,618,289	2.1	26,031,542	112.4
2 保険給付費	9,598,132,271	91.1	9,181,985,797	89.8	416,146,474	104.5
5 地域支援事業費	549,104,971	5.2	528,468,148	5.2	20,636,823	103.9
6 基金積立金	79,903,252	0.8	119,831,838	1.2	△ 39,928,586	66.7
8 予備費	0	-	0	-	-	-
9 諸支出金	77,524,728	0.7	188,035,787	1.8	△ 110,511,059	41.2
計	10,541,315,053	100.0	10,228,939,859	100.0	312,375,194	103.1

前年度と比較すると、基金積立金が 39,928 千円 (33.3%)、諸支出金が 110,511 千円 (58.8%) 減少したものの、総務費が 26,031 千円 (12.4%)、保険給付費が 416,146 千円 (4.5%)、地域支援事業費が 20,636 千円 (3.9%) 増加したことにより、歳出合計で 312,375 千円 (3.1%) の増加となっている。

主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、通所型サービス費負担金、地域包括支援センター事業運営委託である。

構成比率の高いものは、保険給付費 (91.1%) である。

④ 公共下水道事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	6,487,397,000	5,891,143,749	5,836,946,525	1,159,483	53,037,741	90.0	99.1
歳出	6,487,397,000		5,574,686,513	574,767,000	337,943,487	85.9	

歳入歳出差引額は 262,260 千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 59,969 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は 90.0%、歳出の執行率は 85.9%となっている。

収入未済額は 53,037 千円であり、前年度と比較すると 40,516 千円 (323.6%) の増加となっている。内訳は、受益者負担金 2,466 千円、下水道使用料 50,570 千円である。

不納欠損額は 1,159 千円であり、前年度と比較すると 560 千円 (32.6%) の減少となっている。内訳は、受益者負担金 197 千円、下水道使用料 961 千円である。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	57,547,410	1.0	59,641,085	1.1	△ 2,093,675	96.5
2 使用料及び手数料	1,394,661,341	23.9	1,429,605,517	25.5	△ 34,944,176	97.6
3 国庫支出金	682,007,800	11.7	615,202,000	11.0	66,805,800	110.9
4 繰入金	1,758,265,000	30.1	1,625,038,000	29.0	133,227,000	108.2
5 繰越金	165,386,492	2.8	167,374,587	3.0	△ 1,988,095	98.8
6 諸収入	22,578,482	0.4	11,382,077	0.2	11,196,405	198.4
7 市債	1,756,500,000	30.1	1,689,200,000	30.2	67,300,000	104.0
計	5,836,946,525	100.0	5,597,443,266	100.0	239,503,259	104.3

前年度と比較すると、分担金及び負担金が 2,093 千円 (3.5%)、使用料及び手数料が 34,944 千円 (2.4%)、繰越金が 1,988 千円 (1.2%) 減少したものの、主に国庫支出金が 66,805 千円 (10.9%)、繰入金が 133,227 千円 (8.2%)、市債が 67,300 千円 (4.0%) 増加したことにより、歳入合計で 239,503 千円 (4.3%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (30.1%)、市債 (30.1%)、使用料及び手数料 (23.9%) である。

歳出決算額の款項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款 項	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 公共下水道事業費	2,912,414,129	52.2	2,717,268,568	50.0	195,145,561	107.2
1 下水道管理費	837,249,915	15.0	819,130,695	15.1	18,119,220	102.2
2 下水道建設費	2,075,164,214	37.2	1,898,137,873	34.9	177,026,341	109.3
2 公債費	2,662,272,384	47.8	2,714,788,206	50.0	△ 52,515,822	98.1
1 公共下水道公債費	2,294,862,530	41.2	2,309,276,152	42.5	△ 14,413,622	99.4
2 流域下水道公債費	367,360,576	6.6	405,512,054	7.5	△ 38,151,478	90.6
3 公営企業会計適用公債費	49,278	0.0	0	-	49,278	皆増
3 予備費	0	-	0	-	-	-
1 予備費	0	-	0	-	-	-
計	5,574,686,513	100.0	5,432,056,774	100.0	142,629,739	102.6

前年度と比較すると、公共下水道公債費が 14,413 千円 (0.6%)、流域下水道公債費が 38,151 千円 (9.4%) 減少したものの、主に下水道管理費が 18,119 千円 (2.2%)、下水道建設費が 177,026 千円 (9.3%) 増加したことにより、歳出合計で 142,629 千円 (2.6%) の増加となっている。

主なものは、下水道管理費では、那珂久慈流域下水道維持管理負担金、下水浄化センター等維持管理業務委託であり、下水道建設費では、下水浄化センター水処理施設増設工事、汚水管きよ等改築工事費、枝線管きよ布設等工事、幹線管きよ布設工事、雨水幹線詳細設計委託、雨水幹線管きよ布設工事である。

公共下水道公債費及び流域下水道公債費では、市債 (元金, 利子) の償還である。

構成比率は、公共下水道事業費 (52.2%)、公債費 (47.8%) である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、下水道事業広域化・共同化検討事業、ストックマネジ

メント計画策定事業，広域下水道共同焼却施設建設事業市負担金，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金，雨水幹線整備事業である。

なお，前年度から繰り越された，下水浄化センター補修事業，公営企業会計移行事業，汚水管きょ整備事業，下水浄化センター水処理施設増設事業，汚水柵設置事業，下水浄化センター機械設備等更新事業は完了しており，広域下水道共同焼却施設建設事業市負担金，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金は支出済みである。

公共下水道事業特別会計については，令和2年度から公営企業会計へ移行するため，令和元年度の3月末日をもって特別会計の会計年度が終了するとともに出納が閉鎖され，打切決算となっている。

⑤ 東部第1土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	322,870,000	323,937,380	323,937,380	0	0	100.3	100.0
歳出	322,870,000		250,866,378	37,390,000	34,613,622	77.7	

歳入歳出差引額は73,071千円で，このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は37,390千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は100.3%，歳出の執行率は77.7%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

(単位:円, %)

款	年度		令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B		
4 財産収入	0	-	6,450,000	2.1	△ 6,450,000	皆減		
5 繰入金	240,802,000	74.3	179,642,000	57.5	61,160,000	134.0		
6 繰越金	82,944,293	25.6	126,325,954	40.4	△ 43,381,661	65.7		
7 諸収入	2,987	0.0	451	0.0	2,536	662.3		
9 使用料及び手数料	188,100	0.1	175,500	0.1	12,600	107.2		
計	323,937,380	100.0	312,593,905	100.0	11,343,475	103.6		

前年度と比較すると，財産収入が6,450千円（皆減），繰越金が43,381千円（34.3%）減少したものの，主に繰入金が61,160千円（34.0%）増加したことにより，歳入合計で11,343千円（3.6%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（74.3%），繰越金（25.6%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	250,866,378	100.0	229,649,612	100.0	21,216,766	109.2
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	250,866,378	100.0	229,649,612	100.0	21,216,766	109.2

前年度と比較すると、歳出合計で21,216千円(9.2%)の増加となっている。

主なものは、建設機械借上、建築物移転補償、区画道路舗装工事である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、建築物移転補償、電柱移設補償である。

なお、前年度から繰り越された、道路改良工事、擁壁工事、建築物移転補償、電柱移設補償、立木補償は完了している。

⑥ 東部第2土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	583,119,000	529,882,846	529,882,846	0	0	90.9	100.0
歳出	583,119,000		494,997,185	75,317,000	12,804,815	84.9	

歳入歳出差引額は34,885千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は21,417千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は90.9%、歳出の執行率は84.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	240,716	0.0	218,100	0.0	22,616	110.4
2 国庫支出金	54,560,000	10.3	47,157,000	8.5	7,403,000	115.7
4 財産収入	3,320,000	0.6	19,657,000	3.5	△ 16,337,000	16.9
5 繰入金	412,109,000	77.8	261,017,000	47.1	151,092,000	157.9
6 繰越金	11,839,510	2.2	2,846,257	0.5	8,993,253	416.0
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	47,800,000	9.0	223,400,000	40.3	△ 175,600,000	21.4
計	529,882,846	100.0	554,308,977	100.0	△ 24,426,131	95.6

前年度と比較すると、主に繰入金が151,092千円(57.9%)、繰越金が8,993千円(316.0%)増加したものの、財産収入が16,337千円(83.1%)、市債が175,600千円(78.6%)減少したことにより、歳入合計で24,426千円(4.4%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(77.8%)、国庫支出金(10.3%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	243,104,644	49.1	273,766,897	50.5	△ 30,662,253	88.8
2 公債費	251,892,541	50.9	268,702,570	49.5	△ 16,810,029	93.7
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	494,997,185	100.0	542,469,467	100.0	△ 47,472,282	91.2

前年度と比較すると、区画整理事業費が 30,662 千円 (11.2%)、公債費が 16,810 千円 (6.3%) 減少したことにより、歳出合計で 47,472 千円 (8.8%) の減少となっている。

主なものは、統合調整池予備設計業務委託、建設機械借上、建築物移転補償、市債 (元金、利子) の償還である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、道路改良工事、擁壁工事、建築物移転補償、工作物移転補償、電柱移設補償及び事故繰越しとなった建築物移転補償である。

なお、前年度から繰り越された、道路改良等工事、工作物移転補償は完了している。

⑦ 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D		不用額 A-C-D	C/A
歳入	1,645,000	2,645,485	2,645,485	0	0	160.8	100.0
歳出	1,645,000		569,037	0	1,075,963	34.6	

歳入歳出差引額は 2,076 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は 160.8%、歳出の執行率は 34.6%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
4 財産収入	120,000	4.5	120,000	3.4	0	100.0
6 繰越金	2,139,868	80.9	2,904,451	83.3	△ 764,583	73.7
7 諸収入	17	0.0	13	0.0	4	130.8
9 換地清算金	385,600	14.6	463,800	13.3	△ 78,200	83.1
計	2,645,485	100.0	3,488,264	100.0	△ 842,779	75.8

前年度と比較すると、主に繰越金が 764 千円 (26.3%) 減少したことにより、歳入合計で 842 千円 (24.2%) の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰越金 (80.9%)、換地清算金 (14.6%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	569,037	100.0	1,348,396	100.0	△ 779,359	42.2
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	569,037	100.0	1,348,396	100.0	△ 779,359	42.2

前年度と比較すると、歳出合計で779千円(57.8%)の減少となっている。

主なものは、一般会計繰出金である。

⑧ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	797,142,000	673,841,855	673,841,855	0	0	84.5	100.0
歳出	797,142,000		667,951,253	123,490,000	5,700,747	83.8	

歳入歳出差引額は5,890千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は300千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は84.5%、歳出の執行率は83.8%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 材料及び手数料	53,100	0.0	15,300	0.0	37,800	347.1
2 国庫支出金	160,220,500	23.8	60,923,500	13.5	99,297,000	263.0
3 県支出金	37,980,000	5.6	0	-	37,980,000	皆増
4 財産収入	12,717,000	1.9	31,532,000	7.0	△ 18,815,000	40.3
5 繰入金	137,375,000	20.4	111,771,000	24.8	25,604,000	122.9
6 繰越金	2,396,255	0.4	1,823,193	0.4	573,062	131.4
7 諸収入	0	-	5,448	0.0	△ 5,448	皆減
8 市債	323,100,000	47.9	244,700,000	54.3	78,400,000	132.0
計	673,841,855	100.0	450,770,441	100.0	223,071,414	149.5

前年度と比較すると、財産収入と諸収入を除いて全款増加したことにより、歳入合計で223,071千円(49.5%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、市債(47.9%)、国庫支出金(23.8%)、繰入金(20.4%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	526,883,274	78.9	310,663,405	69.3	216,219,869	169.6
2 公債費	141,067,979	21.1	137,710,781	30.7	3,357,198	102.4
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	667,951,253	100.0	448,374,186	100.0	219,577,067	149.0

前年度と比較すると、区画整理事業費が 216,219 千円 (69.6%)、公債費が 3,357 千円 (2.4%) 増加したことにより、歳出合計で 219,577 千円 (49.0%) の増加となっている。

主なものは、建築物移転補償、建築物等移転料算定委託、建設機械借上、区画道路改良工事、市債(元金、利子)の償還である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、道路改良工事、建築物移転補償、工作物移転補償、電柱移設補償である。

なお、前年度から繰り越された、道路改良工事、擁壁工事、佐和事務所解体撤去工事、建築物移転補償、工作物移転補償、電柱移設補償は完了している。

⑨ 武田土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	477,536,000	404,746,397	404,746,397	0	0	84.8	100.0
歳出	477,536,000		386,278,724	80,830,000	10,427,276	80.9	

歳入歳出差引額は 18,467 千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 7,811 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は 84.8%、歳出の執行率は 80.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 国庫支出金	74,216,000	18.3	71,769,000	22.2	2,447,000	103.4
4 財産収入	907,400	0.2	5,223,200	1.6	△ 4,315,800	17.4
5 繰入金	188,979,000	46.7	154,317,000	47.7	34,662,000	122.5
6 繰越金	17,164,197	4.2	11,608,610	3.6	5,555,587	147.9
7 諸収入	0	-	0	-	-	-
8 市債	123,400,000	30.5	80,200,000	24.8	43,200,000	153.9
9 使用料及び手数料	79,800	0.0	70,500	0.0	9,300	113.2
計	404,746,397	100.0	323,188,310	100.0	81,558,087	125.2

前年度と比較すると、財産収入と諸収入を除いて全款増加したことにより、歳入合計で 81,558 千円 (25.2%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (46.7%)、市債 (30.5%)、国庫支出金 (18.3%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	386,278,724	100.0	300,257,726	98.1	86,020,998	128.6
2 公債費	0	-	5,766,387	1.9	△ 5,766,387	皆減
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	386,278,724	100.0	306,024,113	100.0	80,254,611	126.2

前年度と比較すると、公債費が5,766千円(皆減)減少したものの、区画整理事業費が86,020千円(28.6%)増加したことにより、歳出合計で80,254千円(26.2%)の増加となっている。

主なものは、建築物等移転料算定委託、建設機械借上、建築物移転補償である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、道路改良工事、建築物移転補償である。

なお、前年度から繰り越された、道路改良工事、建築物移転補償、工作物移転補償は完了している。

⑩ 六ッ野土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	1,519,481,000	1,099,012,486	1,099,012,486	0	0	72.3	100.0
歳出	1,519,481,000		993,662,907	503,166,000	22,652,093	65.4	

歳入歳出差引額は105,349千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は74,115千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は72.3%、歳出の執行率は65.4%となっている。

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	188,100	0.0	213,000	0.0	△ 24,900	88.3
2 国庫支出金	290,734,600	26.5	192,361,000	21.2	98,373,600	151.1
4 財産収入	36,685,200	3.3	4,348,400	0.5	32,336,800	843.6
5 繰入金	379,495,000	34.5	491,580,000	54.2	△ 112,085,000	77.2
6 繰越金	122,585,070	11.2	36,986,037	4.1	85,599,033	331.4
7 諸収入	24,516	0.0	27,240	0.0	△ 2,724	90.0
8 市債	269,300,000	24.5	181,000,000	20.0	88,300,000	148.8
計	1,099,012,486	100.0	906,515,677	100.0	192,496,809	121.2

前年度と比較すると、主に繰入金が112,085千円(22.8%)減少したものの、国庫支出金が98,373千円(51.1%)、繰越金が85,599千円(231.4%)、市債が88,300千円(48.8%)増加したことにより、歳入合計で192,496千円(21.2%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(34.5%)、国庫支出金(26.5%)、市債(24.5%)である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	870,980,936	87.7	660,131,585	84.2	210,849,351	131.9
2 公債費	122,681,971	12.3	123,799,022	15.8	△ 1,117,051	99.1
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	993,662,907	100.0	783,930,607	100.0	209,732,300	126.8

前年度と比較すると、公債費が1,117千円(0.9%)減少したものの、区画整理事業費が210,849千円(31.9%)増加したことにより、歳出合計で209,732千円(26.8%)の増加となっている。

主なものは、水道管布設委託、区画道路改良等工事、都市計画道路改良等工事、建築物等移転補償、雨水管布設工事、借入金(元金、利子)の償還である。

また、翌年度へ繰越しとなった主な事業は、道路改良工事、雨水管布設工事、擁壁工事、建築物等移転補償、工作物等移転補償、電柱移設補償である。

なお、前年度から繰り越された、樹木伐採委託、擁壁工事測量設計委託、雨水管布設工事、擁壁工事、六ツ野グラウンド保留地造成工事、建築物等移転補償、電柱移設補償は完了している。

⑪ 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	467,943,000	456,747,899	456,747,899	0	0	97.6	100.0
歳出	467,943,000		451,953,096	12,268,000	3,721,904	96.6	

歳入歳出差引額は4,794千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は668千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は97.6%、歳出の執行率は96.6%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	27,300	0.0	21,000	0.0	6,300	130.0
3 国庫支出金	22,550,000	4.9	30,800,000	6.0	△ 8,250,000	73.2
5 財産収入	6,550,000	1.4	50,400,000	9.8	△ 43,850,000	13.0
6 繰入金	394,412,000	86.4	394,080,000	76.4	332,000	100.1
7 繰越金	11,108,369	2.4	12,908,989	2.5	△ 1,800,620	86.1
8 諸収入	230	0.0	0	-	230	皆増
9 市債	22,100,000	4.8	27,800,000	5.4	△ 5,700,000	79.5
計	456,747,899	100.0	516,009,989	100.0	△ 59,262,090	88.5

前年度と比較すると、主に国庫支出金が8,250千円(26.8%)、財産収入が43,850千円(87.0%)、市債が5,700千円(20.5%)減少したことにより、歳入合計で59,262千円(11.5%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金（86.4%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	158,273,404	35.0	187,191,585	37.1	△ 28,918,181	84.6
2 公債費	293,679,692	65.0	317,710,035	62.9	△ 24,030,343	92.4
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	451,953,096	100.0	504,901,620	100.0	△ 52,948,524	89.5

前年度と比較すると、区画整理事業費が28,918千円（15.4%）、公債費が24,030千円（7.6%）減少したことにより、歳出合計で52,948千円（10.5%）の減少となっている。

主なものは、建築物移転補償、建設機械借上、市債（元金、利子）の償還である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、建築物等移転補償である。

なお、前年度から繰り越された、建築物等移転補償は完了している。

⑫ 船窪土地区画整理事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	701,657,000	638,368,269	638,368,269	0	0	91.0	100.0
歳出	701,657,000		555,974,966	123,500,000	22,182,034	79.2	

歳入歳出差引額は82,393千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は58,200千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は91.0%、歳出の執行率は79.2%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	18,900	0.0	13,200	0.0	5,700	143.2
3 国庫支出金	191,455,000	30.0	169,224,000	27.3	22,231,000	113.1
4 県支出金	156,645,000	24.5	131,886,000	21.3	24,759,000	118.8
5 財産収入	6,595,000	1.0	0	-	6,595,000	皆増
6 繰入金	201,008,000	31.5	298,913,000	48.2	△ 97,905,000	67.2
7 繰越金	64,546,369	10.1	11,541,250	1.9	53,005,119	559.3
8 諸収入	0	-	0	-	-	-
9 市債	18,100,000	2.8	8,000,000	1.3	10,100,000	226.3
計	638,368,269	100.0	619,577,450	100.0	18,790,819	103.0

前年度と比較すると、繰入金と諸収入を除いて全款増加したことにより、歳入合計で18,790千円（3.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金（31.5%）、国庫支出金（30.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	517,711,799	93.1	476,009,886	85.8	41,701,913	108.8
2 公債費	38,263,167	6.9	79,021,195	14.2	△ 40,758,028	48.4
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	555,974,966	100.0	555,031,081	100.0	943,885	100.2

前年度と比較すると、公債費が40,758千円(51.6%)減少したものの、区画整理事業費が41,701千円(8.8%)増加したことにより、歳出合計で943千円(0.2%)の増加となっている。

主なものは、建設機械借上、擁壁工事、ひたちなか海浜鉄道踏切設置工事委託、都市計画道路改良工事、建築物移転補償、借入金(元金、利子)の償還である。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、道路改良工事、擁壁工事、建築物等移転補償、電柱移設補償である。

なお、前年度から繰り越された、道路改良工事、擁壁工事、建築物等移転補償は完了している。

⑬ 農業集落排水事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	61,925,000	69,762,143	69,657,723	0	104,420	112.5	99.9
歳出	61,925,000		59,143,538	0	2,781,462	95.5	

歳入歳出差引額は10,514千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は112.5%、歳出の執行率は95.5%となっている。

収入未済額(農業集落排水使用料)は104千円であり、前年度と比較すると72千円(224.3%)増加している。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	1,456,800	2.1	0	-	1,456,800	皆増
2 国庫支出金	4,000,000	5.7	4,000,000	5.9	0	100.0
4 使用料及び手数料	10,426,955	15.0	10,384,270	15.2	42,685	100.4
5 繰入金	45,039,000	64.7	47,666,000	69.9	△ 2,627,000	94.5
6 繰越金	7,927,776	11.4	5,699,759	8.4	2,228,017	139.1
7 諸収入	805,907	1.2	468,680	0.7	337,227	172.0
9 財産収入	1,285	0.0	1,694	0.0	△ 409	75.9
計	69,657,723	100.0	68,220,403	100.0	1,437,320	102.1

前年度と比較すると、主に繰入金が2,627千円(5.5%)減少したものの、分担金及び負担金が1,456千円(皆増)、繰越金が2,228千円(39.1%)増加したことにより、歳入合計で1,437千円

(2.1%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (64.7%)、使用料及び手数料 (15.0%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 農業集落排水事業費	19,416,784	32.8	20,294,386	33.7	△ 877,602	95.7
2 公債費	39,726,754	67.2	39,998,241	66.3	△ 271,487	99.3
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	59,143,538	100.0	60,292,627	100.0	△ 1,149,089	98.1

前年度と比較すると、農業集落排水事業費が 877 千円 (4.3%)、公債費が 271 千円 (0.7%) 減少したことにより、歳出合計で 1,149 千円 (1.9%) の減少となっている。

主なものは、市債 (元金, 利子) の償還である。

⑭ 奨学資金特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	19,432,000	21,713,587	14,895,087	0	6,818,500	76.7	68.6
歳出	19,432,000		12,505,907	0	6,926,093	64.4	

歳入歳出差引額は 2,389 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は 76.7%、歳出の執行率は 64.4%となっている。

収入未済額 (奨学資金貸付金戻入元金) は 6,818 千円であり、前年度と比較すると 701 千円 (9.3%) の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 財産収入	6,218	0.0	7,432	0.0	△ 1,214	83.7
2 寄付金	0	-	0	-	-	-
3 繰入金	0	-	0	-	-	-
4 繰越金	5,641,315	37.9	3,846,306	24.8	1,795,009	146.7
5 諸収入	9,247,554	62.1	11,636,060	75.1	△ 2,388,506	79.5
計	14,895,087	100.0	15,489,798	100.0	△ 594,711	96.2

前年度と比較すると、繰越金が 1,795 千円 (46.7%) 増加したものの、主に諸収入が 2,388 千円 (20.5%) 減少したことにより、歳入合計で 594 千円 (3.8%) の減少となっている。

構成比率の高いものは、諸収入 (62.1%)、繰越金 (37.9%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 総務費	12,505,907	100.0	9,848,483	100.0	2,657,424	127.0
計	12,505,907	100.0	9,848,483	100.0	2,657,424	127.0

前年度と比較すると、歳出合計で2,657千円(27.0%)の増加となっている。

主なものは、奨学資金貸付金(貸付者12人)、奨学資金基金元金積立金である。

⑮ 地方卸売市場事業特別会計

(単位:円, %)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	9,848,000	10,045,508	10,045,508	0	0	102.0	100.0
歳出	9,848,000		8,159,449	0	1,688,551	82.9	

歳入歳出差引額は1,886千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は102.0%、歳出の執行率は82.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,151,485	21.4	2,356,595	15.7	△ 205,110	91.3
2 繰入金	4,498,000	44.8	9,130,000	60.7	△ 4,632,000	49.3
3 繰越金	2,054,485	20.5	1,931,333	12.9	123,152	106.4
4 諸収入	1,341,538	13.4	1,610,989	10.7	△ 269,451	83.3
計	10,045,508	100.0	15,028,917	100.0	△ 4,983,409	66.8

前年度と比較すると、繰越金を除いて全款減少したことにより、歳入合計で4,983千円(33.2%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(44.8%)、使用料及び手数料(21.4%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年 度 款	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	8,159,449	100.0	12,974,432	100.0	△ 4,814,983	62.9
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	8,159,449	100.0	12,974,432	100.0	△ 4,814,983	62.9

前年度と比較すると、歳出合計で4,814千円(37.1%)の減少となっている。

主なものは、卸売市場設備等修繕、卸売市場施設管理業務委託である。

⑩ 墓地公園事業特別会計

(単位:円, %)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	61,791,000	172,002,890	171,783,580	10,500	208,810	278.0	99.9
歳出	61,791,000		54,958,031	0	6,832,969	88.9	

歳入歳出差引額は116,825千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は278.0%、歳出の執行率は88.9%となっている。

収入未済額(墓地管理料)は208千円であり、前年度と比較すると1千円(0.5%)の増加となっている。

不納欠損額(墓地管理料)は10千円であり、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、徴収権が時効により消滅したもので、前年度と同額となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	39,900,876	23.2	84,245,861	47.2	△ 44,344,985	47.4
3 繰越金	131,824,474	76.7	94,054,428	52.7	37,770,046	140.2
4 諸収入	58,230	0.0	57,965	0.0	265	100.5
計	171,783,580	100.0	178,358,254	100.0	△ 6,574,674	96.3

前年度と比較すると、主に繰越金が37,770千円(40.2%)増加したものの、使用料及び手数料が44,344千円(52.6%)減少したことにより、歳入合計で6,574千円(3.7%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰越金(76.7%)、使用料及び手数料(23.2%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

年度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 墓地公園事業費	25,332,524	46.1	22,215,532	47.7	3,116,992	114.0
2 公債費	29,625,507	53.9	24,318,248	52.3	5,307,259	121.8
3 予備費	0	-	0	-	-	-
計	54,958,031	100.0	46,533,780	100.0	8,424,251	118.1

前年度と比較すると、墓地公園事業費が3,116千円(14.0%)、公債費が5,307千円(21.8%)増加したことにより、歳出合計で8,424千円(18.1%)の増加となっている。

主なものは、墓地清掃及び除草業務委託、市債(元金、利子)の償還である。

3 実質収支に関する調書

地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたもので、計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計	年 度	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B
一般会計		1,783,680	1,058,183	725,497
特別会計		1,048,665	653,334	395,331
国民健康保険事業		161,697	131,727	29,970
後期高齢者医療事業		7,974	5,079	2,895
介護保険事業		418,065	173,336	244,729
公共下水道事業		202,291	71,332	130,959
東部第1土地区画整理事業		35,681	29,724	5,957
東部第2土地区画整理事業		13,468	11,727	1,741
佐和駅中央土地区画整理事業		2,076	2,139	△ 63
佐和駅東土地区画整理事業		5,590	2,120	3,470
武田土地区画整理事業		10,656	15,997	△ 5,341
六ッ野土地区画整理事業		31,234	35,915	△ 4,681
阿字ヶ浦土地区画整理事業		4,126	10,908	△ 6,782
船窪土地区画整理事業		24,193	15,884	8,309
農業集落排水事業		10,514	7,927	2,587
奨学資金		2,389	5,641	△ 3,252
地方卸売市場事業		1,886	2,054	△ 168
墓地公園事業		116,825	131,824	△ 14,999
合 計		2,832,345	1,711,517	1,120,828

一般会計の実質収支額は1,783,680千円で、前年度と比較すると725,497千円の増加となっている。特別会計の実質収支額は1,048,665千円で、前年度と比較すると395,331千円の増加となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は2,832,345千円で、前年度と比較すると1,120,828千円の増加となっている。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金について、地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては、当年度中の増減高等の確認を行ったが、その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度			
					比較増減	比較 %		
公 有 財 産	土地	行政財産	m ²	3,146,968.62	3,136,423.01	10,545.61	100.3	
		普通財産	m ²	670,528.51	674,977.02	△4,448.51	99.3	
	建物	行政 財産	木造	m ²	10,677.86	10,693.67	△15.81	99.9
			非木造	m ²	439,294.86	439,213.62	81.24	100.0
			計	m ²	449,972.72	449,907.29	65.43	100.0
	普通 財産		木造	m ²	961.92	961.92	0.00	100.0
			非木造	m ²	38,875.90	38,850.69	25.21	100.1
			計	m ²	39,837.82	39,812.61	25.21	100.1
	物 権 (地上権)	行政財産		m ²	506,564.51	514,583.10	△8,018.59	98.4
			普通財産	m ²	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
有価証券			円	579,343,000	579,343,000	0	100.0	
出資による権利		円	381,774,400	381,774,400	0	100.0		
物 品	絵画		点	58	57	1	101.8	
	彫刻品等		点	49	49	0	100.0	
	自動車		台	177	167	10	106.0	
	ピアノ		台	27	27	0	100.0	
	防災行政無線放送施設		基	201	201	0	100.0	
	機械、工具、工作物等		台	787	593	194	132.7	
債 権			円	81,930,320	87,556,721	△5,626,401	93.6	
基 金	積立基金		円	13,594,987,093	16,571,866,279	△2,976,879,186	82.0	
	運用基金		円	-	-	-	-	

公有財産の土地・建物のうち、土地の行政財産の増加については、主に市営弥生アパート用地及び勝田第三中学校用地購入に伴う財産区分の変更（地上権から分類換え）、阿字ヶ浦第2公園整備工事の完了によるものであり、土地の普通財産の減少については、主に市営磯合住宅跡地の売却によるものである。

建物の行政財産の木造の減少については、主に那珂湊保健相談センター車庫の解体によるものであり、建物の行政財産の非木造の増加については、主に佐野小学校及び勝田第三中学校の給食室改修等工事の完了によるものである。建物の普通財産の非木造の増加については、津田第一自治会防災倉庫の財産区分の見直し（行政財産から分類換え）によるものである。

物件（地上権）の減少については、主に市営弥生アパート用地及び勝田第三中学校用地購入に伴う借地契約の解除によるものである。

債権の減少については、主に奨学資金貸付金及び災害援護資金貸付金（東日本大震災分）戻入元金によるものである。

積立基金の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

基金名	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度	
			比較増減	比較
財政調整基金	4,686,521,446	5,292,572,027	△ 606,050,581	88.5
市債管理基金	6,150,329,972	8,399,422,120	△ 2,249,092,148	73.2
文化振興基金	87,341,919	87,328,713	13,206	100.0
緑のまちづくり基金	301,419,221	319,803,784	△ 18,384,563	94.3
国際交流基金	123,775,019	128,601,517	△ 4,826,498	96.2
森林環境基金	6,837,000	0	6,837,000	皆増
公共用地取得基金	823,799,805	870,989,959	△ 47,190,154	94.6
福祉ふれあい基金	445,004,542	447,512,311	△ 2,507,769	99.4
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,499,399	8,498,114	1,285	100.0
ごみ減量化推進基金	6,015,601	6,014,692	909	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,048,948	32,044,102	4,846	100.0
教育基金	3,792,339	3,920,363	△ 128,024	96.7
スポーツ推進基金	7,861,329	7,960,126	△ 98,797	98.8
奨学資金基金	46,767,295	41,119,077	5,648,218	113.7
介護給付費準備基金	846,080,600	908,669,348	△ 62,588,748	93.1
湊鉄道線振興基金	15,383,530	13,901,428	1,482,102	110.7
国民健康保険支払準備基金	3,509,128	3,508,598	530	100.0
計	13,594,987,093	16,571,866,279	△ 2,976,879,186	82.0

令和元年度末の積立基金全体の現在高は、前年度末と比べ 2,976,879 千円 (18.0%) 減の 13,594,987 千円となっている。

減少となった主な要因は、財政調整基金、市債管理基金、公共用地取得基金、介護給付費準備基金の取崩しによるものである。

V むすび

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 94,121,822 千円、歳出が 90,446,221 千円で、前年度に比べ歳入は 5,503,776 千円 (6.2%)、歳出は 4,253,986 千円 (4.9%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 2,832,351 千円となっている。

一般会計についてみると、歳入が 58,295,702 千円、歳出が 55,928,642 千円で、前年度に比べ歳入は 5,250,581 千円 (9.9%)、歳出は 4,371,630 千円 (8.5%) それぞれ増加している。歳入が増加した主な要因は、市税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債などが増加したことによるものである。また、歳出の増加については、平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区統合校（美乃浜学園）の学校施設建設工事の着手、いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金の支出などが挙げられる。

次に、特別会計全般についてみると、歳入が 35,826,119 千円、歳出が 34,517,579 千円で、前年度に比べ歳入は 253,194 千円 (0.7%) 増加し、歳出は 117,643 千円 (0.3%) 減少している。歳入が増加した主な要因は、介護保険事業特別会計における国庫支出金及び県支出金、支払基金交付金の増や、公共下水道事業特別会計における国庫支出金及び一般会計繰入金の増などが挙げられる。また、歳出の減少については、国民健康保険事業特別会計における療養給付費や国民健康保険事業費納付金、国県支出金返還金の減などが挙げられる。

次に、収入未済額についてみると、一般会計では前年度比 36,925 千円 (5.2%) 減の 669,654 千円、特別会計では前年度比 35,340 千円 (8.4%) 減の 384,714 千円となっている。また、不納欠損額は、一般会計では前年度比 32,274 千円 (48.3%) 減の 34,504 千円、特別会計では前年度比 45,670 千円 (39.1%) 減の 71,243 千円となっている。

主な事業の実施状況については、小中学校の空調設備設置事業や高野小松原線整備事業などが完了し、現在、統合校建設事業や小中学校の給食室及びトイレ改修を含む施設整備事業、雨水幹線整備事業や大川改修事業、東中根高場線整備事業などが引き続き進められている。なお、令和 2 年度に繰り越した事業については、一般会計が 37 件で 3,702,504 千円、特別会計が 33 件で 1,530,728 千円となっている。

今後の見通しについては、医療や介護、福祉の充実による社会保障関連経費の増加、老朽化する公共施設の整備や統合校建設事業、見直しが完了した土地区画整理事業の推進と関連する道路整備事業、防災・減災対策の強化による雨水幹線整備事業等の都市基盤の整備、さらには佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業やひたちなか海浜鉄道湊線の延伸、新中央図書館の整備等に多額の支出が見込まれている。一方、歳入においては、景気の緩やかな回復基調の持続を背景に今年度においては市税収入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一転して厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明であることから市税収入の大幅な伸びを予測することは困難であり、今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、歳入に関しては、市民負担の公平性や自主財源確保の観点から、市税及び使用料等について、自主納付意識の高揚を図りながら収納率の向上に努めるとともに、納税者等の状況を的確に把握し新たな滞納が生ずることのないよう留意されたい。また、企業誘致

等による新たな自主財源の確保にも引き続き意欲的に取り組まれない。

不納欠損処分については、時効中断の手續を適時に行うなど、安易な時効完成をすることがないよう今後とも慎重かつ厳正な取り扱いに留意されたい。

市債の発行については、引き続き事業内容の優先度を見極め、重点化を図りながら、将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

基金については、財政調整基金や市債管理基金の取崩しにより基金残高が減少しており、今後についても複数の大型事業が控える状況にあることから、関係法令や条例等に従い適正な管理、運用及び処分を行うよう十分留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては、限られた財源のもとで、第3次総合計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら、引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれない。

決 算 資 料

各会計歳入歳出決算額総括表

一般会計款別歳入決算額一覧表

一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

令和元年度各会計歳入歳出決算額総括表

会計	区分	歳 入				
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		61,826,752,000	58,999,862,140	58,295,702,872	34,504,849	669,654,419
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,303,344,000	13,065,010,161	12,762,726,848	38,912,905	263,370,408
	後期高齢者医療事業特別会計	1,886,051,000	1,884,280,713	1,871,501,713	1,964,600	10,814,400
	介護保険事業特別会計	10,753,673,000	11,038,936,142	10,959,380,060	29,196,099	50,359,983
	公共下水道事業特別会計	6,487,397,000	5,891,143,749	5,836,946,525	1,159,483	53,037,741
	東部第1土地区画整理事業特別会計	322,870,000	323,937,380	323,937,380		
	東部第2土地区画整理事業特別会計	583,119,000	529,882,846	529,882,846		
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	1,645,000	2,645,485	2,645,485		
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	797,142,000	673,841,855	673,841,855		
	武田土地区画整理事業特別会計	477,536,000	404,746,397	404,746,397		
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,519,481,000	1,099,012,486	1,099,012,486		
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	467,943,000	456,747,899	456,747,899		
	船窪土地区画整理事業特別会計	701,657,000	638,368,269	638,368,269		
	農業集落排水事業特別会計	61,925,000	69,762,143	69,657,723		104,420
	奨学資金特別会計	19,432,000	21,713,587	14,895,087		6,818,500
	地方卸売市場事業特別会計	9,848,000	10,045,508	10,045,508		
	墓地公園事業特別会計	61,791,000	172,002,890	171,783,580	10,500	208,810
	特別会計の合計	37,454,854,000	36,282,077,510	35,826,119,661	71,243,587	384,714,262
合 計		99,281,606,000	95,281,939,650	94,121,822,533	105,748,436	1,054,368,681

(単位:円)

歳 出						歳入歳出 差引額
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額	(A) - (B)
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
61,826,752,000	55,928,642,033		3,702,504,000		2,195,605,967	2,367,060,839
13,303,344,000	12,601,029,843				702,314,157	161,697,005
1,886,051,000	1,863,527,208				22,523,792	7,974,505
10,753,673,000	10,541,315,053				212,357,947	418,065,007
6,487,397,000	5,574,686,513		574,767,000		337,943,487	262,260,012
322,870,000	250,866,378		37,390,000		34,613,622	73,071,002
583,119,000	494,997,185		62,732,000	12,585,000	12,804,815	34,885,661
1,645,000	569,037				1,075,963	2,076,448
797,142,000	667,951,253		123,490,000		5,700,747	5,890,602
477,536,000	386,278,724		80,830,000		10,427,276	18,467,673
1,519,481,000	993,662,907		503,166,000		22,652,093	105,349,579
467,943,000	451,953,096		12,268,000		3,721,904	4,794,803
701,657,000	555,974,966		123,500,000		22,182,034	82,393,303
61,925,000	59,143,538				2,781,462	10,514,185
19,432,000	12,505,907				6,926,093	2,389,180
9,848,000	8,159,449				1,688,551	1,886,059
61,791,000	54,958,031				6,832,969	116,825,549
37,454,854,000	34,517,579,088		1,518,143,000	12,585,000	1,406,546,912	1,308,540,573
99,281,606,000	90,446,221,121		5,220,647,000	12,585,000	3,602,152,879	3,675,601,412

令和元年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 市税	24,605,400,000			24,605,400,000	39.8	25,453,245,266	43.1	103.4
2 地方譲与税	512,000,000	6,838,000		518,838,000	0.8	554,915,017	0.9	107.0
3 利子割交付金	27,000,000			27,000,000	0.0	17,498,000	0.0	64.8
4 配当割交付金	90,000,000			90,000,000	0.1	97,394,000	0.2	108.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	80,000,000			80,000,000	0.1	59,179,000	0.1	74.0
6 地方消費税 交付金	2,780,000,000			2,780,000,000	4.5	2,767,861,000	4.7	99.6
7 ゴルフ場利用 税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	11,782,120	0.0	98.2
8 自動車取得税 交付金	50,000,000	15,897,000		65,897,000	0.1	65,896,809	0.1	100.0
9 環境性能割 交付金	19,000,000			19,000,000	0.0	20,252,000	0.0	106.6
10 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	38,000,000	64,000		38,064,000	0.1	38,064,000	0.1	100.0
11 地方特例 交付金	368,045,000	16,758,000		384,803,000	0.6	351,358,000	0.6	91.3
12 地方交付税	2,125,000,000	388,429,000		2,513,429,000	4.1	2,582,155,000	4.4	102.7
13 交通安全対策 特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	20,727,000	0.0	82.9
14 分担金及び 負担金	957,540,000	△ 2,152,000		955,388,000	1.5	927,670,354	1.6	97.1
15 使用料及び 手数料	1,038,390,000	△ 18,238,000		1,020,152,000	1.7	1,339,088,727	2.3	131.3
16 国庫支出金	8,314,373,000	81,980,000	631,453,000	9,027,806,000	14.6	8,416,865,967	14.3	93.2
17 県支出金	4,254,677,000	△ 46,367,000	30,000,000	4,238,310,000	6.9	4,050,702,665	6.9	95.6
18 財産収入	65,901,000	52,069,000		117,970,000	0.2	119,613,015	0.2	101.4
19 寄付金	4,000	1,784,000		1,788,000	0.0	8,036,824	0.0	449.5
20 繰入金	4,680,747,000	△ 1,643,771,000		3,036,976,000	4.9	2,958,896,794	5.0	97.4
21 繰越金	500,000,000	558,183,000	429,926,000	1,488,109,000	2.4	1,488,109,341	2.5	100.0
22 諸収入	1,022,723,000	17,199,000		1,039,922,000	1.7	1,055,751,241	1.8	101.5
23 市債	5,690,200,000	1,517,800,000	2,532,900,000	9,740,900,000	15.8	6,594,800,000	11.2	67.7
合計	57,256,000,000	946,473,000	3,624,279,000	61,826,752,000	100.0	58,999,862,140	100.0	95.4

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
25,168,407,412	43.2	102.3	98.9	26,971,246	78.2	0.1	257,866,608	38.5	1.0
554,915,017	1.0	107.0	100.0						
17,498,000	0.0	64.8	100.0						
97,394,000	0.2	108.2	100.0						
59,179,000	0.1	74.0	100.0						
2,767,861,000	4.7	99.6	100.0						
11,782,120	0.0	98.2	100.0						
65,896,809	0.1	100.0	100.0						
20,252,000	0.0	106.6	100.0						
38,064,000	0.1	100.0	100.0						
351,358,000	0.6	91.3	100.0						
2,582,155,000	4.4	102.7	100.0						
20,727,000	0.0	82.9	100.0						
911,844,071	1.6	95.4	98.3	989,143	2.9	0.1	14,837,140	2.2	1.6
966,021,509	1.7	94.7	72.1	6,544,460	19.0	0.5	366,522,758	54.7	27.4
8,416,865,967	14.4	93.2	100.0						
4,050,702,665	6.9	95.6	100.0						
118,265,167	0.2	100.3	98.9				1,347,848	0.2	1.1
8,036,824	0.0	449.5	100.0						
2,958,896,794	5.1	97.4	100.0						
1,488,109,341	2.6	100.0	100.0						
1,026,671,176	1.8	98.7	97.2				29,080,065	4.3	2.8
6,594,800,000	11.3	67.7	100.0						
58,295,702,872	100.0	94.3	98.8	34,504,849	100.0	0.1	669,654,419	100.0	1.1

令和元年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	355,270,000	△12,814,000			342,456,000	0.6
2 総務費	4,984,014,000	68,067,000	39,427,000	59,222,000	5,150,730,000	8.3
3 民生費	19,814,255,000	△180,325,000	9,420,000	538,000	19,643,888,000	31.8
4 衛生費	3,960,511,000	△543,042,000	59,145,000	975,000	3,477,589,000	5.6
5 労働費	137,324,000	△396,000			136,928,000	0.2
6 農林水産業費	510,560,000	△3,859,000	12,622,000	114,000	519,437,000	0.8
7 商工費	1,292,196,000	△83,725,000	27,782,000	4,320,000	1,240,573,000	2.0
8 土木費	8,503,203,000	3,014,000	716,092,000	6,776,000	9,229,085,000	14.9
9 消防費	1,849,982,000	△37,776,000		4,041,000	1,816,247,000	2.9
10 教育費	10,025,193,000	1,776,643,000	2,759,791,000	1,100,000	14,562,727,000	23.6
11 災害復旧費	13,000	8,598,000		1,742,000	10,353,000	0.0
12 公債費	5,723,479,000	△47,912,000			5,675,567,000	9.2
14 予備費	100,000,000			△78,828,000	21,172,000	0.0
合 計	57,256,000,000	946,473,000	3,624,279,000	0	61,826,752,000	100.0

(単位:円, %)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
337,949,880	0.6	98.7							4,506,120	0.2	1.3
4,832,198,746	8.6	93.8		108,032,000		108,032,000	2.9	2.1	210,499,254	9.6	4.1
19,092,481,594	34.1	97.2		79,027,000		79,027,000	2.1	0.4	472,379,406	21.5	2.4
3,230,065,974	5.8	92.9		6,010,000		6,010,000	0.2	0.2	241,513,026	11.0	6.9
125,050,373	0.2	91.3							11,877,627	0.5	8.7
483,669,781	0.9	93.1		21,642,000		21,642,000	0.6	4.2	14,125,219	0.6	2.7
1,200,336,866	2.1	96.8							40,236,134	1.8	3.2
7,915,532,461	14.2	85.8		1,121,303,000		1,121,303,000	30.3	12.1	192,249,539	8.8	2.1
1,807,564,094	3.2	99.5							8,682,906	0.4	0.5
11,220,904,144	20.1	77.1		2,366,490,000		2,366,490,000	63.9	16.3	975,332,856	44.4	6.7
9,676,029	0.0	93.5							676,971	0.0	6.5
5,673,212,091	10.1	100.0							2,354,909	0.1	0.0
0	—	—							21,172,000	1.0	100.0
55,928,642,033	100.0	90.5		3,702,504,000		3,702,504,000	100.0	6.0	2,195,605,967	100.0	3.6

令和元年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
国民健康 保険事業	①国民健康保険税	2,417,012,000	△23,304,000		2,393,708,000	18.0	2,781,815,307	21.3	116.2
	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	—	—
	③使用料及び手数料	2,500,000			2,500,000	0.0	2,142,000	0.0	85.7
	④国庫支出金	1,000	2,151,000		2,152,000	0.0	2,625,000	0.0	122.0
	⑤県支出金	9,432,123,000	△40,699,000		9,391,424,000	70.6	8,765,698,470	67.1	93.3
	⑥財産収入	1,000			1,000	0.0	530	0.0	53.0
	⑦繰入金	1,358,499,000	△36,116,000		1,322,383,000	9.9	1,322,380,663	10.1	100.0
	⑧繰越金	100,000,000	31,727,000		131,727,000	1.0	131,727,874	1.0	100.0
	⑨諸収入	33,283,000	26,164,000		59,447,000	0.4	58,620,317	0.4	98.6
	計	13,343,421,000	△40,077,000		13,303,344,000	100.0	13,065,010,161	100.0	98.2
後期高 齢者医 療事業	①保険料	1,576,175,000	16,096,000		1,592,271,000	84.4	1,591,890,300	84.5	100.0
	②使用料及び手数料	280,000			280,000	0.0	222,800	0.0	79.6
	③繰入金	270,748,000	△16,228,000		254,520,000	13.5	254,519,161	13.5	100.0
	④繰越金	1,000	5,078,000		5,079,000	0.3	5,079,724	0.3	100.0
	⑤諸収入	33,288,000	613,000		33,901,000	1.8	32,568,728	1.7	96.1
	計	1,880,492,000	5,559,000		1,886,051,000	100.0	1,884,280,713	100.0	99.9
介護保 険事業	①保険料	2,409,630,000			2,409,630,000	22.4	2,495,979,750	22.6	103.6
	②分担金及び負担金	1,609,000	△103,000		1,506,000	0.0	1,220,727	0.0	81.1
	③使用料及び手数料	311,000			311,000	0.0	256,800	0.0	82.6
	④国庫支出金	2,301,621,000	△95,330,000		2,206,291,000	20.5	2,332,129,295	21.1	105.7
	⑤支払基金交付金	2,852,768,000	△121,890,000		2,730,878,000	25.4	2,731,190,000	24.7	100.0
	⑥県支出金	1,553,145,000	△70,991,000		1,482,154,000	13.8	1,550,276,464	14.0	104.6
	⑧財産収入	170,000	49,000		219,000	0.0	218,144	0.0	99.6
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	⑩繰入金	1,942,597,000	△193,940,000		1,748,657,000	16.3	1,748,611,450	15.8	100.0
	⑪繰越金	1,000	173,335,000		173,336,000	1.6	173,336,108	1.6	100.0
	⑬諸収入	453,000	237,000		690,000	0.0	5,717,404	0.1	828.6
	計	11,062,306,000	△308,633,000		10,753,673,000	100.0	11,038,936,142	100.0	102.7

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,482,433,373	19.5	103.7	89.2	38,777,749	99.7	1.4	260,604,185	98.9	9.4
0	—	—	—						
2,142,000	0.0	85.7	100.0						
2,625,000	0.0	122.0	100.0						
8,765,698,470	68.7	93.3	100.0						
530	0.0	53.0	100.0						
1,322,380,663	10.4	100.0	100.0						
131,727,874	1.0	100.0	100.0						
55,718,938	0.4	93.7	95.1	135,156	0.3	0.2	2,766,223	1.1	4.7
12,762,726,848	100.0	95.9	97.7	38,912,905	100.0	0.3	263,370,408	100.0	2.0
1,579,111,300	84.4	99.2	99.2	1,964,600	100.0	0.1	10,814,400	100.0	0.7
222,800	0.0	79.6	100.0						
254,519,161	13.6	100.0	100.0						
5,079,724	0.3	100.0	100.0						
32,568,728	1.7	96.1	100.0						
1,871,501,713	100.0	99.2	99.3	1,964,600	100.0	0.1	10,814,400	100.0	0.6
2,416,865,371	22.1	100.3	96.8	29,196,099	100.0	1.2	49,918,280	99.1	2.0
1,220,727	0.0	81.1	100.0						
256,800	0.0	82.6	100.0						
2,332,129,295	21.3	105.7	100.0						
2,731,190,000	24.9	100.0	100.0						
1,550,276,464	14.1	104.6	100.0						
218,144	0.0	99.6	100.0						
0	—	—	—						
1,748,611,450	16.0	100.0	100.0						
173,336,108	1.6	100.0	100.0						
5,275,701	0.0	764.6	92.3				441,703	0.9	7.7
10,959,380,060	100.0	101.9	99.3	29,196,099	100.0	0.3	50,359,983	100.0	0.5

令和元年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
公共 下水道 事業	①分担金及び負担金	40,091,000	13,760,000		53,851,000	0.8	60,211,840	1.0	111.8
	②使用料及び手数料	1,430,388,000	△168,682,000		1,261,706,000	19.4	1,446,194,135	24.5	114.6
	③国庫支出金	240,463,000	136,986,000	510,658,000	888,107,000	13.7	682,007,800	11.6	76.8
	④繰入金	1,748,465,000	9,800,000		1,758,265,000	27.1	1,758,265,000	29.8	100.0
	⑤繰越金	6,000,000	65,332,000	94,054,000	165,386,000	2.5	165,386,492	2.8	100.0
	⑥諸収入	11,301,000	11,281,000		22,582,000	0.3	22,578,482	0.4	100.0
	⑦市債	1,539,700,000	17,700,000	780,100,000	2,337,500,000	36.0	1,756,500,000	29.8	75.1
	計	5,016,408,000	86,177,000	1,384,812,000	6,487,397,000	100.0	5,891,143,749	100.0	90.8
東部 第1土 地区 画整 理事 業	④財産収入	1,000,000	△999,000		1,000	0.0	0	—	—
	⑤繰入金	309,997,000	△69,195,000		240,802,000	74.6	240,802,000	74.3	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	27,724,000	53,220,000	81,944,000	25.4	82,944,293	25.6	101.2
	⑦諸収入	1,000	2,000		3,000	0.0	2,987	0.0	99.6
	⑨使用料及び手数料	120,000			120,000	0.0	188,100	0.1	156.8
	計	312,118,000	△42,468,000	53,220,000	322,870,000	100.0	323,937,380	100.0	100.3
東部 第2土 地区 画整 理事 業	①使用料及び手数料	189,000			189,000	0.0	240,716	0.0	127.4
	②国庫支出金	40,700,000	△6,600,000	43,560,000	77,660,000	13.3	54,560,000	10.3	70.3
	④財産収入	1,000,000	2,320,000		3,320,000	0.6	3,320,000	0.6	100.0
	⑤繰入金	400,810,000	11,299,000		412,109,000	70.7	412,109,000	77.8	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	9,727,000	112,000	10,839,000	1.9	11,839,510	2.2	109.2
	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,620	0.0	681.0
	⑧市債	114,800,000	△76,400,000	40,600,000	79,000,000	13.5	47,800,000	9.0	60.5
	計	558,501,000	△59,654,000	84,272,000	583,119,000	100.0	529,882,846	100.0	90.9

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
57,547,410	1.0	106.9	95.6	197,640	17.0	0.3	2,466,790	4.7	4.1
1,394,661,341	23.9	110.5	96.4	961,843	83.0	0.1	50,570,951	95.3	3.5
682,007,800	11.7	76.8	100.0						
1,758,265,000	30.1	100.0	100.0						
165,386,492	2.8	100.0	100.0						
22,578,482	0.4	100.0	100.0						
1,756,500,000	30.1	75.1	100.0						
5,836,946,525	100.0	90.0	99.1	1,159,483	100.0	0.0	53,037,741	100.0	0.9
0	—	—	—						
240,802,000	74.3	100.0	100.0						
82,944,293	25.6	101.2	100.0						
2,987	0.0	99.6	100.0						
188,100	0.1	156.8	100.0						
323,937,380	100.0	100.3	100.0						
240,716	0.0	127.4	100.0						
54,560,000	10.3	70.3	100.0						
3,320,000	0.6	100.0	100.0						
412,109,000	77.8	100.0	100.0						
11,839,510	2.2	109.2	100.0						
13,620	0.0	681.0	100.0						
47,800,000	9.0	60.5	100.0						
529,882,846	100.0	90.9	100.0						

令和元年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
佐和地区中央画整理事業	④財産収入	120,000			120,000	7.3	120,000	4.5	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	139,000		1,139,000	69.2	2,139,868	80.9	187.9
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.1	17	0.0	1.7
	⑨換地清算金	288,000	97,000		385,000	23.4	385,600	14.6	100.2
	計	1,409,000	236,000		1,645,000	100.0	2,645,485	100.0	160.8
佐和駅東土地画整理事業	①使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	53,100	0.0	177.0
	②国庫支出金	183,425,000	21,780,000	10,841,000	216,046,000	27.1	160,220,500	23.8	74.2
	③県支出金	47,925,000	20,520,000		68,445,000	8.6	37,980,000	5.6	55.5
	④財産収入	6,432,000	3,817,000		10,249,000	1.3	12,717,000	1.9	124.1
	⑤繰入金	141,154,000	△3,779,000		137,375,000	17.2	137,375,000	20.4	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	120,000	276,000	1,396,000	0.2	2,396,255	0.4	171.7
	⑦諸収入	6,000	△5,000		1,000	0.0	0	—	—
	⑧市債	290,600,000	28,300,000	44,700,000	363,600,000	45.6	323,100,000	47.9	88.9
	計	670,572,000	70,753,000	55,817,000	797,142,000	100.0	673,841,855	100.0	84.5
武田土地画整理事業	②国庫支出金	48,085,000	18,900,000	35,350,000	102,335,000	21.4	74,216,000	18.3	72.5
	④財産収入	400,000	507,000		907,000	0.2	907,400	0.2	100.0
	⑤繰入金	241,520,000	△52,541,000		188,979,000	39.6	188,979,000	46.7	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	13,997,000	1,167,000	16,164,000	3.4	17,164,197	4.2	106.2
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	⑧市債	91,200,000	31,300,000	46,600,000	169,100,000	35.4	123,400,000	30.5	73.0
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	79,800	0.0	159.6
	計	382,256,000	12,163,000	83,117,000	477,536,000	100.0	404,746,397	100.0	84.8
六ツ野土地画整理事業	①使用料及び手数料	120,000			120,000	0.0	188,100	0.0	156.8
	②国庫支出金	378,505,000	2,196,000	119,984,000	500,685,000	33.0	290,734,600	26.5	58.1
	④財産収入	104,764,000	△79,696,000		25,068,000	1.6	36,685,200	3.3	146.3
	⑤繰入金	365,043,000	14,452,000		379,495,000	25.0	379,495,000	34.5	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	33,915,000	86,670,000	121,585,000	8.0	122,585,070	11.2	100.8
	⑦諸収入	28,000			28,000	0.0	24,516	0.0	87.6
	⑧市債	328,700,000	43,300,000	120,500,000	492,500,000	32.4	269,300,000	24.5	54.7
	計	1,178,160,000	14,167,000	327,154,000	1,519,481,000	100.0	1,099,012,486	100.0	72.3

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
120,000	4.5	100.0	100.0						
2,139,868	80.9	187.9	100.0						
17	0.0	1.7	100.0						
385,600	14.6	100.2	100.0						
2,645,485	100.0	160.8	100.0						
53,100	0.0	177.0	100.0						
160,220,500	23.8	74.2	100.0						
37,980,000	5.6	55.5	100.0						
12,717,000	1.9	124.1	100.0						
137,375,000	20.4	100.0	100.0						
2,396,255	0.4	171.7	100.0						
0	—	—	—						
323,100,000	47.9	88.9	100.0						
673,841,855	100.0	84.5	100.0						
74,216,000	18.3	72.5	100.0						
907,400	0.2	100.0	100.0						
188,979,000	46.7	100.0	100.0						
17,164,197	4.2	106.2	100.0						
0	—	—	—						
123,400,000	30.5	73.0	100.0						
79,800	0.0	159.6	100.0						
404,746,397	100.0	84.8	100.0						
188,100	0.0	156.8	100.0						
290,734,600	26.5	58.1	100.0						
36,685,200	3.3	146.3	100.0						
379,495,000	34.5	100.0	100.0						
122,585,070	11.2	100.8	100.0						
24,516	0.0	87.6	100.0						
269,300,000	24.5	54.7	100.0						
1,099,012,486	100.0	72.3	100.0						

令和元年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
阿字ヶ浦土地 区画整理事業	②使用料及び手数料	22,000			22,000	0.0	27,300	0.0	124.1
	③国庫支出金	22,000,000	△550,000	7,700,000	29,150,000	6.2	22,550,000	4.9	77.4
	⑤財産収入	21,960,000	△15,410,000		6,550,000	1.4	6,550,000	1.4	100.0
	⑥繰入金	394,412,000			394,412,000	84.3	394,412,000	86.4	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	8,908,000	200,000	10,108,000	2.2	11,108,369	2.4	109.9
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	230	0.0	23.0
	⑨市債	16,400,000	400,000	10,900,000	27,700,000	5.9	22,100,000	4.8	79.8
	計	455,795,000	△6,652,000	18,800,000	467,943,000	100.0	456,747,899	100.0	97.6
船窪土地 区画整理事業	②使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	18,900	0.0	1,890.0
	③国庫支出金	129,250,000	△21,285,000	111,540,000	219,505,000	31.3	191,455,000	30.0	87.2
	④県支出金	105,750,000	△17,415,000	91,260,000	179,595,000	25.6	156,645,000	24.5	87.2
	⑤財産収入	7,972,000	△2,071,000		5,901,000	0.8	6,595,000	1.0	111.8
	⑥繰入金	221,159,000	△20,151,000		201,008,000	28.6	201,008,000	31.5	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	13,884,000	48,662,000	63,546,000	9.1	64,546,369	10.1	101.6
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	⑨市債	11,000,000	7,600,000	13,500,000	32,100,000	4.6	18,100,000	2.8	56.4
	計	476,133,000	△39,438,000	264,962,000	701,657,000	100.0	638,368,269	100.0	91.0
農業集 落排水事業	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	1.8	1,456,800	2.1	133.4
	②国庫支出金	4,000,000			4,000,000	6.5	4,000,000	5.7	100.0
	④使用料及び手数料	10,325,000			10,325,000	16.7	10,531,375	15.1	102.0
	⑤繰入金	45,039,000			45,039,000	72.7	45,039,000	64.6	100.0
	⑥繰越金	1,000,000			1,000,000	1.6	7,927,776	11.4	792.8
	⑦諸収入	468,000			468,000	0.8	805,907	1.2	172.2
	⑨財産収入	1,000			1,000	0.0	1,285	0.0	128.5
	計	61,925,000			61,925,000	100.0	69,762,143	100.0	112.7
奨学資 金	①財産収入	6,000			6,000	0.0	6,218	0.0	103.6
	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	③繰入金	5,485,000			5,485,000	28.2	0	—	—
	④繰越金	1,000	5,641,000		5,642,000	29.0	5,641,315	26.0	100.0
	⑤諸収入	8,298,000			8,298,000	42.7	16,066,054	74.0	193.6
	計	13,791,000	5,641,000		19,432,000	100.0	21,713,587	100.0	111.7

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
27,300	0.0	124.1	100.0						
22,550,000	4.9	77.4	100.0						
6,550,000	1.4	100.0	100.0						
394,412,000	86.4	100.0	100.0						
11,108,369	2.4	109.9	100.0						
230	0.0	23.0	100.0						
22,100,000	4.8	79.8	100.0						
456,747,899	100.0	97.6	100.0						
18,900	0.0	1,890.0	100.0						
191,455,000	30.0	87.2	100.0						
156,645,000	24.5	87.2	100.0						
6,595,000	1.0	111.8	100.0						
201,008,000	31.5	100.0	100.0						
64,546,369	10.1	101.6	100.0						
0	—	—	—						
18,100,000	2.8	56.4	100.0						
638,368,269	100.0	91.0	100.0						
1,456,800	2.1	133.4	100.0						
4,000,000	5.7	100.0	100.0						
10,426,955	15.0	101.0	99.0				104,420	100.0	1.0
45,039,000	64.7	100.0	100.0						
7,927,776	11.4	792.8	100.0						
805,907	1.2	172.2	100.0						
1,285	0.0	128.5	100.0						
69,657,723	100.0	112.5	99.9				104,420	100.0	0.1
6,218	0.0	103.6	100.0						
0	—	—	—						
0	—	—	—						
5,641,315	37.9	100.0	100.0						
9,247,554	62.1	111.4	57.6				6,818,500	100.0	42.4
14,895,087	100.0	76.7	68.6				6,818,500	100.0	31.4

令和元年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
地方卸売市場事業	①使用料及び手数料	2,483,000			2,483,000	25.2	2,151,485	21.4	86.6
	②繰入金	4,498,000			4,498,000	45.7	4,498,000	44.8	100.0
	③繰越金	1,000,000			1,000,000	10.2	2,054,485	20.5	205.4
	④諸収入	1,867,000			1,867,000	19.0	1,341,538	13.4	71.9
	計	9,848,000			9,848,000	100.0	10,045,508	100.0	102.0
墓地公園事業	①使用料及び手数料	44,733,000	△8,300,000		36,433,000	59.0	40,120,186	23.3	110.1
	③繰越金	17,000,000	8,300,000		25,300,000	40.9	131,824,474	76.6	521.0
	④諸収入	58,000			58,000	0.1	58,230	0.0	100.4
	計	61,791,000			61,791,000	100.0	172,002,890	100.0	278.4
特別会計の合計		35,484,926,000	△302,226,000	2,272,154,000	37,454,854,000		36,282,077,510		96.9

(単位:円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
2,151,485	21.4	86.6	100.0						
4,498,000	44.8	100.0	100.0						
2,054,485	20.5	205.4	100.0						
1,341,538	13.4	71.9	100.0						
10,045,508	100.0	102.0	100.0						
39,900,876	23.2	109.5	99.5	10,500	100.0	0.0	208,810	100.0	0.5
131,824,474	76.7	521.0	100.0						
58,230	0.0	100.4	100.0						
171,783,580	100.0	278.0	99.9	10,500	100.0	0.0	208,810	100.0	0.1
35,826,119,661		95.7	98.7	71,243,587		0.2	384,714,262		1.1

令和元年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					支出済額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
国民健康 保険事業	①総務費	180,278,000	△6,890,000			173,388,000	1.3	167,841,675	1.3
	②保険給付費	9,276,252,000	△25,200,000			9,251,052,000	69.5	8,593,223,455	68.2
	③国民健康保険事業費納付金	3,705,321,000				3,705,321,000	27.9	3,705,319,133	29.4
	④共同事業拠出金	10,000				10,000	0.0	1,670	0.0
	⑤保健事業費	139,509,000	△9,314,000			130,195,000	1.0	120,978,514	1.0
	⑥基金積立金	1,000				1,000	0.0	530	0.0
	⑦諸支出金	22,050,000	1,327,000			23,377,000	0.2	13,664,866	0.1
	⑧予備費	20,000,000				20,000,000	0.2	0	—
	計	13,343,421,000	△40,077,000			13,303,344,000	100.0	12,601,029,843	100.0
後期高 齢者医 療事業	②納付金	1,835,274,000	218,000			1,835,492,000	97.3	1,821,775,961	97.8
	③保健事業費	34,863,000	263,000			35,126,000	1.9	33,952,947	1.8
	④諸支出金	5,355,000	5,078,000			10,433,000	0.6	7,798,300	0.4
	⑤予備費	5,000,000				5,000,000	0.3	0	—
	計	1,880,492,000	5,559,000			1,886,051,000	100.0	1,863,527,208	100.0
介護保 険事業	①総務費	255,921,000	△10,823,000			245,098,000	2.3	236,649,831	2.2
	②保険給付費	10,197,107,000	△420,000,000			9,777,107,000	90.9	9,598,132,271	91.1
	⑤地域支援事業費	596,703,000	△32,787,000			563,916,000	5.2	549,104,971	5.2
	⑥基金積立金	170,000	79,735,000			79,905,000	0.7	79,903,252	0.8
	⑧予備費	10,000,000				10,000,000	0.1	0	—
	⑨諸支出金	2,405,000	75,242,000			77,647,000	0.7	77,524,728	0.7
	計	11,062,306,000	△308,633,000			10,753,673,000	100.0	10,541,315,053	100.0
公共下 水道事 業	①公共下水道事業費	2,333,799,000	100,425,000	1,384,812,000	732,000	3,819,768,000	58.9	2,912,414,129	52.2
	②公債費	2,676,609,000	△14,248,000			2,662,361,000	41.0	2,662,272,384	47.8
	③予備費	6,000,000			△732,000	5,268,000	0.1	0	—
	計	5,016,408,000	86,177,000	1,384,812,000		6,487,397,000	100.0	5,574,686,513	100.0

(単位:円, %)

予算現額に対する割合	翌年度繰越額						不用額		
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
96.8							5,546,325	0.8	3.2
92.9							657,828,545	93.7	7.1
100.0							1,867	0.0	0.0
16.7							8,330	0.0	83.3
92.9							9,216,486	1.3	7.1
53.0							470	0.0	47.0
58.5							9,712,134	1.4	41.5
—							20,000,000	2.8	100.0
94.7							702,314,157	100.0	5.3
99.3							13,716,039	60.9	0.7
96.7							1,173,053	5.2	3.3
74.7							2,634,700	11.7	25.3
—							5,000,000	22.2	100.0
98.8							22,523,792	100.0	1.2
96.6							8,448,169	4.0	3.4
98.2							178,974,729	84.3	1.8
97.4							14,811,029	7.0	2.6
100.0							1,748	0.0	0.0
—							10,000,000	4.7	100.0
99.8							122,272	0.1	0.2
98.0							212,357,947	100.0	2.0
76.2		574,767,000		574,767,000	100.0	15.0	332,586,871	98.4	8.7
100.0							88,616	0.0	0.0
—							5,268,000	1.6	100.0
85.9		574,767,000		574,767,000	100.0	8.9	337,943,487	100.0	5.2

令和元年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
東 区 部 第 1 区 画 整 理 土 事 業	①区画整理事業費	311,118,000	△42,468,000	53,220,000		321,870,000	99.7	250,866,378	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	—
	計	312,118,000	△42,468,000	53,220,000		322,870,000	100.0	250,866,378	100.0
東 区 部 第 2 区 画 整 理 土 事 業	①区画整理事業費	304,351,000	△58,398,000	84,272,000		330,225,000	56.6	243,104,644	49.1
	②公債費	253,150,000	△1,256,000			251,894,000	43.2	251,892,541	50.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	—
	計	558,501,000	△59,654,000	84,272,000		583,119,000	100.0	494,997,185	100.0
佐 和 区 画 整 理 中 央 土 事 業	①区画整理事業費	409,000	236,000			645,000	39.2	569,037	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	60.8	0	—
	計	1,409,000	236,000			1,645,000	100.0	569,037	100.0
佐 和 区 画 整 理 東 土 事 業	①区画整理事業費	526,985,000	72,271,000	55,817,000		655,073,000	82.2	526,883,274	78.9
	②公債費	142,587,000	△1,518,000			141,069,000	17.7	141,067,979	21.1
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	—
	計	670,572,000	70,753,000	55,817,000		797,142,000	100.0	667,951,253	100.0
区 武 田 整 理 土 事 業	①区画整理事業費	381,256,000	12,163,000	83,117,000		476,536,000	99.8	386,278,724	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	—
	計	382,256,000	12,163,000	83,117,000		477,536,000	100.0	386,278,724	100.0
六 区 画 野 整 理 土 事 業	①区画整理事業費	1,053,855,000	14,886,000	327,154,000		1,395,895,000	91.9	870,980,936	87.7
	②公債費	123,305,000	△719,000		96,000	122,682,000	8.1	122,681,971	12.3
	③予備費	1,000,000			△96,000	904,000	0.1	0	—
	計	1,178,160,000	14,167,000	327,154,000		1,519,481,000	100.0	993,662,907	100.0
阿 区 字 画 整 理 浦 土 事 業	①区画整理事業費	161,115,000	△6,652,000	18,800,000		173,263,000	37.0	158,273,404	35.0
	②公債費	293,680,000				293,680,000	62.8	293,679,692	65.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	—
	計	455,795,000	△6,652,000	18,800,000		467,943,000	100.0	451,953,096	100.0

(単位:円, %)

予算現額に対する割合	翌年度繰越額						不用額		
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
77.9		37,390,000		37,390,000	100.0	11.6	33,613,622	97.1	10.4
—							1,000,000	2.9	100.0
77.7		37,390,000		37,390,000	100.0	11.6	34,613,622	100.0	10.7
73.6		62,732,000	12,585,000	75,317,000	100.0	22.8	11,803,356	92.2	3.6
100.0							1,459	0.0	0.0
—							1,000,000	7.8	100.0
84.9		62,732,000	12,585,000	75,317,000	100.0	12.9	12,804,815	100.0	2.2
88.2							75,963	7.1	11.8
—							1,000,000	92.9	100.0
34.6							1,075,963	100.0	65.4
80.4		123,490,000		123,490,000	100.0	18.9	4,699,726	82.4	0.7
100.0							1,021	0.0	0.0
—							1,000,000	17.5	100.0
83.8		123,490,000		123,490,000	100.0	15.5	5,700,747	100.0	0.7
81.1		80,830,000		80,830,000	100.0	17.0	9,427,276	90.4	2.0
—							1,000,000	9.6	100.0
80.9		80,830,000		80,830,000	100.0	16.9	10,427,276	100.0	2.2
62.4		503,166,000		503,166,000	100.0	36.0	21,748,064	96.0	1.6
100.0							29	0.0	0.0
—							904,000	4.0	100.0
65.4		503,166,000		503,166,000	100.0	33.1	22,652,093	100.0	1.5
91.3		12,268,000		12,268,000	100.0	7.1	2,721,596	73.1	1.6
100.0							308	0.0	0.0
—							1,000,000	26.9	100.0
96.6		12,268,000		12,268,000	100.0	2.6	3,721,904	100.0	0.8

令和元年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
船 区 画 土 整 理 事 業	①区画整理事業費	436,869,000	△39,438,000	264,962,000		662,393,000	94.4	517,711,799	93.1
	②公債費	38,264,000				38,264,000	5.5	38,263,167	6.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	—
	計	476,133,000	△39,438,000	264,962,000		701,657,000	100.0	555,974,966	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	①農業集落排水事業費	21,198,000				21,198,000	34.2	19,416,784	32.8
	②公債費	39,727,000				39,727,000	64.2	39,726,754	67.2
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.6	0	—
	計	61,925,000				61,925,000	100.0	59,143,538	100.0
奨 学 資 金	①総務費	13,791,000	5,641,000			19,432,000	100.0	12,505,907	100.0
	計	13,791,000	5,641,000			19,432,000	100.0	12,505,907	100.0
地 方 卸 売 事 業	①地方卸売市場事業費	8,848,000				8,848,000	89.8	8,159,449	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	10.2	0	—
	計	9,848,000				9,848,000	100.0	8,159,449	100.0
墓 地 公 園 事 業	①墓地公園事業費	31,165,000				31,165,000	50.4	25,332,524	46.1
	②公債費	29,626,000				29,626,000	47.9	29,625,507	53.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.6	0	—
	計	61,791,000				61,791,000	100.0	54,958,031	100.0
特別会計の合計		35,484,926,000	△302,226,000	2,272,154,000		37,454,854,000		34,517,579,088	

(単位:円, %)

予算現額に対する割合	翌年度繰越額						不用額		
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
78.2		123,500,000		123,500,000	100.0	18.6	21,181,201	95.5	3.2
100.0							833	0.0	0.0
—							1,000,000	4.5	100.0
79.2		123,500,000		123,500,000	100.0	17.6	22,182,034	100.0	3.2
91.6							1,781,216	64.0	8.4
100.0							246	0.0	0.0
—							1,000,000	36.0	100.0
95.5							2,781,462	100.0	4.5
64.4							6,926,093	100.0	35.6
64.4							6,926,093	100.0	35.6
92.2							688,551	40.8	7.8
—							1,000,000	59.2	100.0
82.9							1,688,551	100.0	17.1
81.3							5,832,476	85.4	18.7
100.0							493	0.0	0.0
—							1,000,000	14.6	100.0
88.9							6,832,969	100.0	11.1
92.2		1,518,143,000	12,585,000	1,530,728,000		4.1	1,406,546,912		3.8

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額				歳出決算額				
	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	比較 A/B	令和元年度 C	平成30年度 D	増減額 C-D	比較 C/D	
一般会計	58,295,702,872	53,045,121,123	5,250,581,749	109.9	55,928,642,033	51,557,011,782	4,371,630,251	108.5	
特別会計	国民健康保険事業 特別会計	12,762,726,848	13,811,923,014	△ 1,049,196,166	92.4	12,601,029,843	13,680,195,140	△ 1,079,165,297	92.1
	後期高齢者医療事業 特別会計	1,871,501,713	1,797,732,454	73,769,259	104.1	1,863,527,208	1,792,652,730	70,874,478	104.0
	介護保険事業 特別会計	10,959,380,060	10,402,275,967	557,104,093	105.4	10,541,315,053	10,228,939,859	312,375,194	103.1
	公共下水道事業 特別会計	5,836,946,525	5,597,443,266	239,503,259	104.3	5,574,686,513	5,432,056,774	142,629,739	102.6
	東部第1土地区画 整理事業特別会計	323,937,380	312,593,905	11,343,475	103.6	250,866,378	229,649,612	21,216,766	109.2
	東部第2土地区画 整理事業特別会計	529,882,846	554,308,977	△ 24,426,131	95.6	494,997,185	542,469,467	△ 47,472,282	91.2
	佐和駅中央土地区画 整理事業特別会計	2,645,485	3,488,264	△ 842,779	75.8	569,037	1,348,396	△ 779,359	42.2
	佐和駅東土地区画 整理事業特別会計	673,841,855	450,770,441	223,071,414	149.5	667,951,253	448,374,186	219,577,067	149.0
	武田土地区画整理 事業特別会計	404,746,397	323,188,310	81,558,087	125.2	386,278,724	306,024,113	80,254,611	126.2
	六ッ野土地区画整理 事業特別会計	1,099,012,486	906,515,677	192,496,809	121.2	993,662,907	783,930,607	209,732,300	126.8
	阿字ヶ浦土地区画 整理事業特別会計	456,747,899	516,009,989	△ 59,262,090	88.5	451,953,096	504,901,620	△ 52,948,524	89.5
	船窪土地区画整理 事業特別会計	638,368,269	619,577,450	18,790,819	103.0	555,974,966	555,031,081	943,885	100.2
	農業集落排水事業 特別会計	69,657,723	68,220,403	1,437,320	102.1	59,143,538	60,292,627	△ 1,149,089	98.1
	奨学資金特別会計	14,895,087	15,489,798	△ 594,711	96.2	12,505,907	9,848,483	2,657,424	127.0
	地方卸売市場事業 特別会計	10,045,508	15,028,917	△ 4,983,409	66.8	8,159,449	12,974,432	△ 4,814,983	62.9
	墓地公園事業 特別会計	171,783,580	178,358,254	△ 6,574,674	96.3	54,958,031	46,533,780	8,424,251	118.1
	特別会計の合計	35,826,119,661	35,572,925,086	253,194,575	100.7	34,517,579,088	34,635,222,907	△ 117,643,819	99.7
合計	94,121,822,533	88,618,046,209	5,503,776,324	106.2	90,446,221,121	86,192,234,689	4,253,986,432	104.9	